

# 岩手大学 統合報告書2023

Iwate University Integrated Report 2023

---





# 岩手大学統合報告書2023

## Index

### 学長メッセージ

I.岩手大学を知る	5	V.財務情報	39
II.岩手大学が目指す姿	17	VI.岩手大学のサステナビリティ	47
III.2022年度活動実績	23	岩手大学イーハトーヴ基金	50
IV.岩手大学のガバナンス	35		

## 学長メッセージ



1949年（昭和24年）に新制大学として発足して以来、岩手大学は数多くの卒業生・修了生を社会に輩出し、地域社会の発展の一端を担うとともに、地域の自治体、企業等の皆様との産学官連携や共同研究を通じた地域貢献にも尽力してまいりました。

今、私たちは急激な人口減少、産業構造の変革、待ったなしの地球温暖化への対応など急速に変化し予測不能で不確実な時代を迎えています。その中で国立大学に求められる役割も大きく変わってきています。岩手大学は2021年7月に2030年を見据えた大学像として「岩手大学ビジョン2030」を公表し、新たな目標の実現に向けて再スタートを切りました。岩手大学ビジョン2030に掲げた「地域の知の府」「知識創造の場」として地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となるためには、学生の主体的に学ぶ力、教員の新たな知を創出する力、職員の大学運営を担う力を高め結集するとともに、ステークホルダーの皆様との対話を継続し、より良い岩手大学、より良い地域社会を共に考え、協力して創ることが重要と考えています。ステークホルダーの皆様との対話は、まず「岩手大学を知ってもらう」ことなしに始めることはできません。この統合報告書には、2023年度版から「現在進行形の岩手大学」を伝え、ステークホルダーの皆様の本学について広くご理解いただくため、従来の財務情報に加えて大学の基本情報、さらにビジョン2030及び第4期中期目標・中期計画の自己評価と活動実績を新たに掲載しました。

引き続き岩手大学への一層のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

岩手大学長

小川 智

# 岩手大学の理念

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。

## 3つの目標

### 教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

1. 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
2. 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
3. 環境問題をはじめとする複合的な人類学的諸課題に対する基礎的な理解力
4. 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
5. 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

### 研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

1. 人類学的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
2. 国際水準をめざす先端的な専門研究の展開
3. 独創的で高度な学際的研究の展開
4. 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

### 社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

1. 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
2. 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
3. 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み

#### 岩手大学の歩み





## 1. 岩手大学を知る

---

データで見る岩手大学  
学部・研究科  
教学IRの取組

# 基礎データ

※データはすべて2023年5月1日現在

## 学部 4 学部

人文社会科学部、教育学部、  
理工学部、農学部

学部学生数 4,553人

ST比 13.0

(学部学生数/学部専任教員数)

教員数 381人

職員数 418人

再雇用職員、契約職員、  
パートタイム職員含む

## 大学院 5 研究科

総合科学研究科、教育学研究科、  
理工学研究科、獣医学研究科、  
連合農学研究科

大学院学生数 847人

留学生数 187人

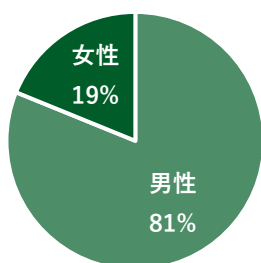
留学生出身国 24ヶ国・地域

敷地面積 14,719,575㎡

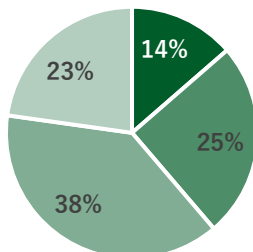
東京ディズニーランド約29個分相当  
全国立大学（86大学）で7番目の広さ

## 教員の構成

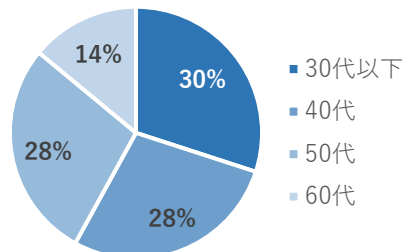
男女比率



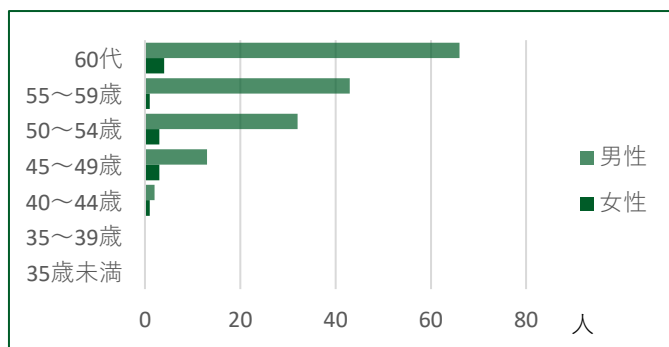
年代構成比率



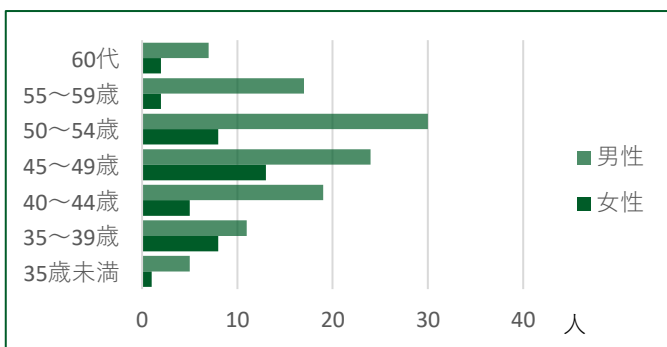
長期的に理想とする年代構成



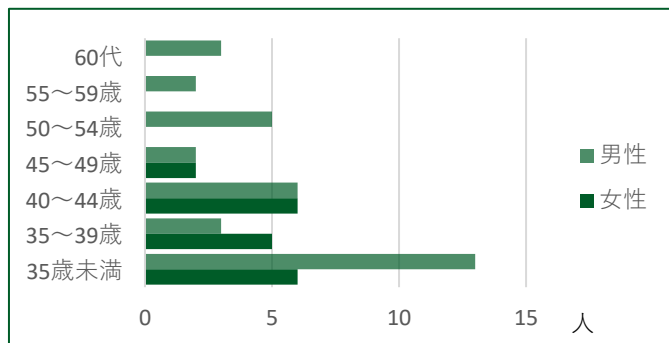
年代構成（教授）



年代構成（准教授・講師）



年代構成（助教）

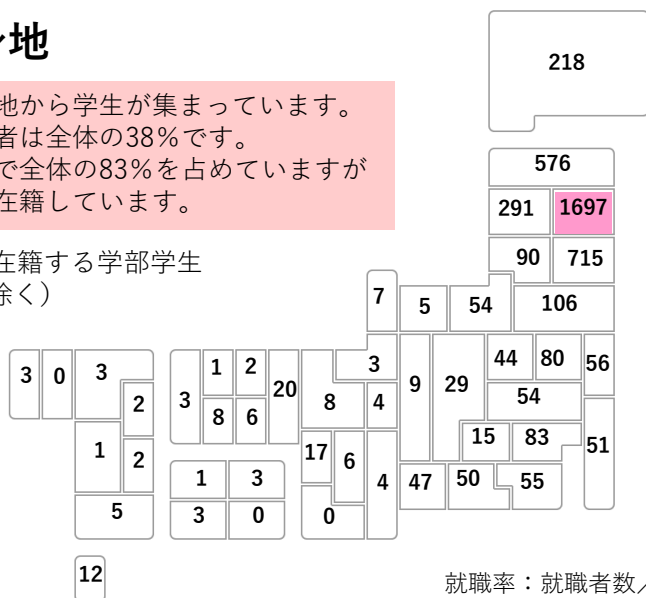


# 教育

## 在学生の出身地

岩手大学には全国各地から学生が集まっています。このうち岩手県出身者は全体の38%です。北海道と東北出身者で全体の83%を占めていますが沖縄県出身の学生も在籍しています。

2023年7月24日現在 在籍する学部学生  
(外国人留学生等を除く)



## 就職率

95.6%

## 大学院進学率

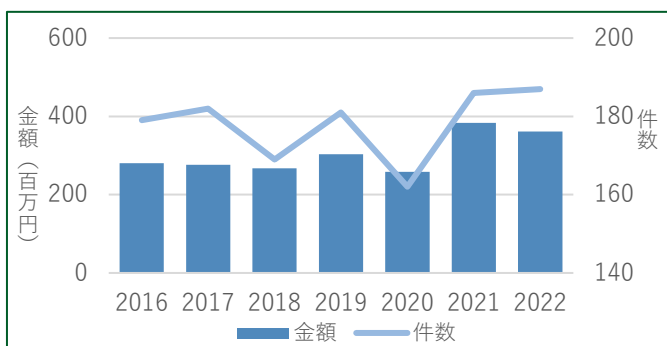
32.1%

2022年度学部卒業者の実績

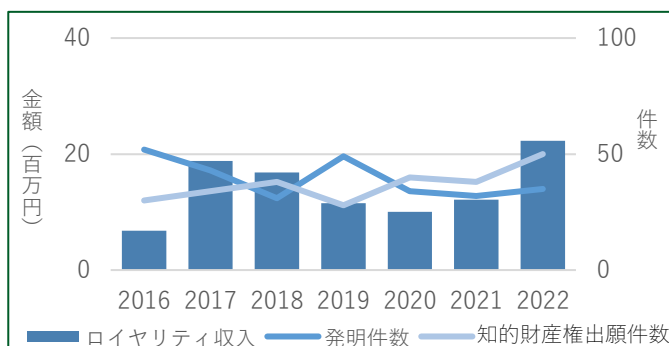
就職率：就職者数／就職希望者数 ※大学院進学者除く

# 研究・産学連携

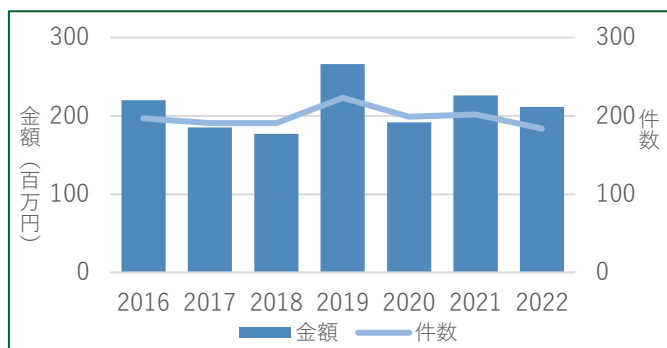
科学研究費補助金の採択状況



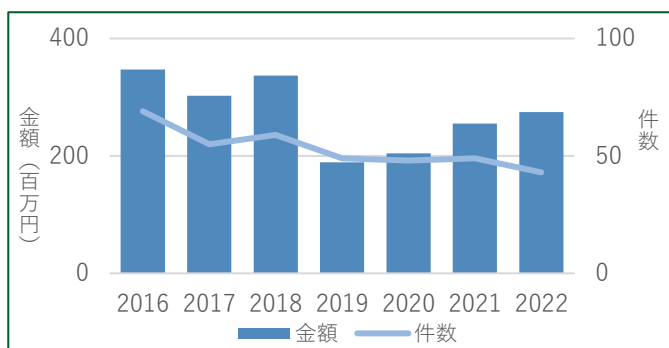
知的財産権の創出状況



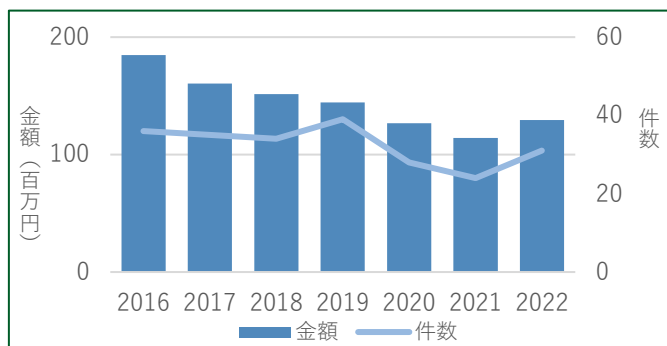
共同研究の件数・金額



受託研究の件数・金額



受託事業の件数・金額



# 人文社会科学部

## 特色あるプログラム

●総合的視点を養う主副専修プログラム制  
「専門深化」と「総合化」を図るため、主専修プログラムに加え、他の分野の専修プログラムを副専修プログラムとして履修します。また、在学全期間にわたる学修ポートフォリオの活用により学生の自覚的・主体的学修を促すとともに、個別指導を徹底することで主副プログラム制の総合的学修をサポートしています。

●課題解決能力とグローバルな視点を養うグローバル・地域人材育成プログラム  
交換留学や課題解決型国際研修（英語・ドイツ語・フランス語・中国語）等で獲得したグローバルな視点や行動力を生かし、個々の学生の所属する課程に応じた専門性に基づく、社会的・文化的、あるいは環境問題にかかわる地域の諸問題の解決に貢献する能力と意欲の育成を目指します。

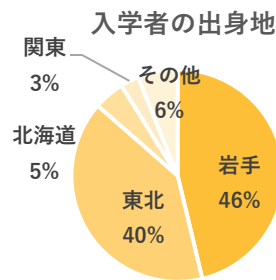
## TOPICS

●宮沢賢治研究の推進  
2019年4月、学部の附属施設「宮沢賢治いわて学センター」が設立されました。岩手大学宮沢賢治センター時代から積み重ねられてきた宮沢賢治についての研究・教育・普及活動を継承しつつ、その成果をグローバルに発信しています。2022年度は、『賢治学+（プラス）』を刊行しました。また、第3回シンポジウム「宮沢トシ没後百年」をオンライン形式で開催しました。

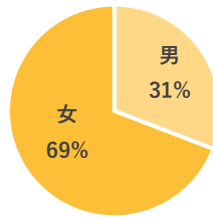
●国際研修の実施  
課題解決型国際研修（フランス語）では、現地研修としてフランスでのホームステイ、フランス語の集中講義、各自設定した課題の調査、世界遺産への訪問等、体験的な学習を行い、実践的な国際化や地域参加、異文化コミュニケーションの方策を学びました。



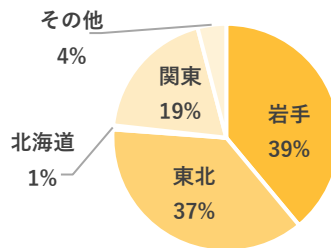
『賢治学+』現在第1～3集まで発刊



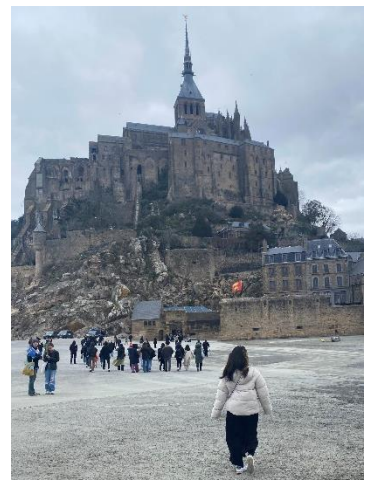
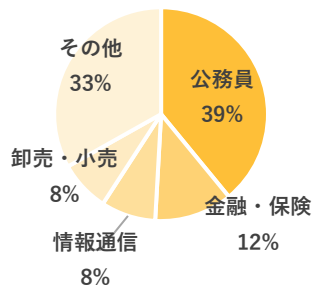
入学者の男女比率



卒業者の就職先（地域別）



卒業者の就職先（業種別）



学生の海外研修の様子

学生数

907人

入学者数

214人

教員数

60人

進学率

8.1%

就職率

96.1%

県内就職率

39.0%



# 教育学部・教育学研究科（教職大学院）

## 特色あるプログラム

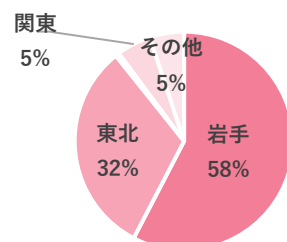
● 震災の教訓を生かした防災教育・復興教育  
2019年度からの教員免許取得における「学校安全」の必修化にあたり東日本大震災の被災地を抱える地域の大学・学部として、被災地の復興を学ぶ「いわての復興教育」、防災教育を含む総合的な「学校安全」に関する必修科目「学校安全学と防災教育」を全国に先駆けて開講しています。

## TOPICS

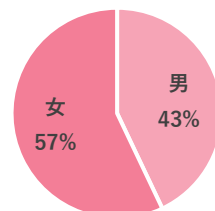
● 学校安全学の研究と教育現場への普及  
「附属教育実践・学校安全学研究開発センター」を中心に、児童・生徒の命と安全の確保を目的とした総合的で実践的な「学校安全学」の構築に取り組んでおり、2018年度から毎年「学校安全学シンポジウム」を開催しています。2022年度は、「安全に関する情報の共有と活用」に関する理論的視座やICTを活用した先進的実践を共有するとともに、安全な学校・地域づくりへの参画を含む安全教育の意義について理解を深めました。

● 先導的な教育の研究・実践  
「新学習指導要領」で示された「主体的・対話的で深い学び」を小・中・高校の各教育において実現すべく、2020年度から「いわて学びの改革研究事業」として、岩手県教育委員会等との連携の下、附属校園と共同でICT技術を活用した新たな教育方法の開発を推進し、取組成果の一つとして、「Society5.0時代の中学校教育の構想と実践（教育学部・教育学部附属中学校著）」を刊行しました。

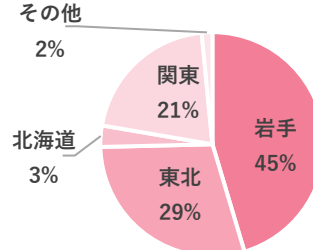
入学者の出身地



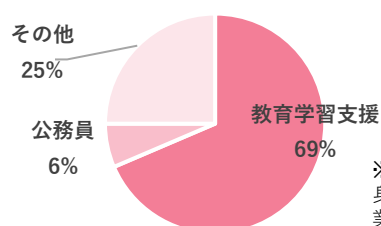
入学者の男女比率



卒業者の就職先（地域別）



卒業者の就職先（業種別）



学生数

学部 **693人**

研究科 **29人**

入学者数

学部 **177人**

研究科 **16人**

教員数（学部）

**62人**

進学率

**11.2%**

就職率

**97.7%**

県内就職率

**45.4%**

※上記の入学者の出身地、男女比率、卒業者の進学、就職状況は全て学部の数値



教育学部、教育学研究科の授業風景

# 理工学部・理工学研究科 (博士課程)

## 特色あるプログラム

●より高度な専門性や国際性、課題解決能力を身につける3つの特別プログラム

理工学部の通常プログラムに加え、リーダーとして活躍できる科学者・技術者を育てる「先端理工学特別プログラム」、高度な専門技術を身につけた技術者を育てる「地域創生特別プログラム〈ものづくり系〉」、東日本大震災からの復興や今後想定される災害への備えに貢献できる高い専門性をもった技術者を育てる「地域創生特別プログラム〈防災・まちづくり系〉」の3つのプログラムを設けています。

## TOPICS

●外部研究費の受入増加

企業や自治体等からの受託事業・大学補助金の受入が、2022年度は前年度に比べ、件数にして約114%、金額としては約80%増加しました。大学補助金に限って見ると、件数と金額いずれも100%以上増加しました。

●学生の英語力強化と国際交流の推進

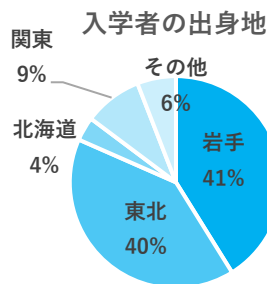
英語力強化事業の一環として、2022年度に1年生全員がTOEICを受験する機会を設け、あわせてe-learningシステムを学生に提供し、学生の自己学習の支援、組織的な英語力強化を図りました。また、新型コロナウイルスの影響により開催を取りやめていたJST主催のさくらサイエンスプログラムや国立ハンバット大学校（韓国）との交流も再開し、国際交流事業を推進しました。

●学生の起業家マインド育成

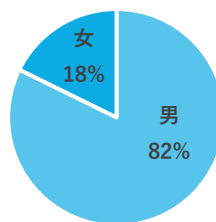
理工学部学生が多く参加する学内カンパニーでは12の団体（内新規1団体）が活動を行っています。2022年度はクラフトビール部が、県内で原料を育てて、純県産のビールを商品化しようという「つなぐ！国産ビールプロジェクト」を提案し、第18回キャンパスベンチャーグランプリ東北で最優秀賞を受賞しました。また、本プロジェクトでは、地元企業であるペアレン醸造所と協力し、実際に商品の製造・販売まで行いました。



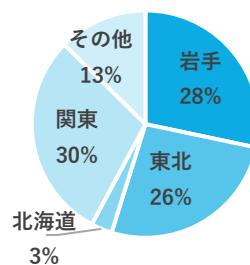
さくらサイエンスプログラム参加者との交流



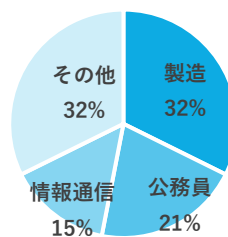
入学者の男女比率



卒業者の就職先（地域別）



卒業者の就職先（業種別）



※上記の入学者の出身地、男女比率、卒業者の進学、就職状況は全て学部の数値

学生数	学部	1903人
研究科		52人
入学者数	学部	440人
研究科		18人
教員数（学部）		127人
進学率		54.3%
就職率		94.9%
県内就職率		28.3%



つなぐ！国産ビールプロジェクト

# 農学部

## 特色あるプログラム

●実践的な感覚と経験を身につける充実した実習環境

広大な敷地を持つ附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センターでは、実際の現場に近い農場、牧場、演習林での実学教育を受けることができます。また、釜石キャンパスには三陸水産研究センターがあり、三陸の豊富な漁業資源に恵まれた環境での学修・研究が可能です。

## TOPICS

●広大な演習林を活かしたフィールド実習の実施

農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター御明神演習林・滝沢演習林は、文部科学大臣から「冷温帯林における自然資源管理教育・災害復興再生教育・森林林業技術教育共同利用拠点」として認定され、豊かな森林資源や多様な教育技能が他大学の学生や教員に対して提供されています。

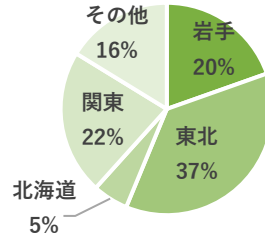
2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した上で、宿泊実習を3年ぶりに再会しました。そのほか、宿泊施設内の使用人数を制限し、屋外での活動において器具の消毒やソーシャルディスタンスの確保を徹底するなどの対応を行いながら、オーダーメイド型授業としては延べ329名の全国の学生が利用しました。

●先進的な農業経営者を養成するリカレント教育

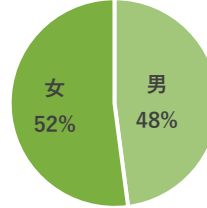
「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会」（岩手県・JA いわてグループと共同設置）では、岩手県内の農業者等を対象に先進的な農業経営者を養成する「いわてアグリフロンティアスクール」を開講し、修了者に「アグリ管理士」の資格を授与しています。

2022年度は24名にアグリ管理士の資格を授与しました。これまでに輩出したアグリ管理士は合計377名となり、県内各地で地域農業をけん引する存在として活躍しています。

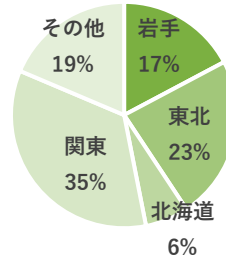
入学者の出身地



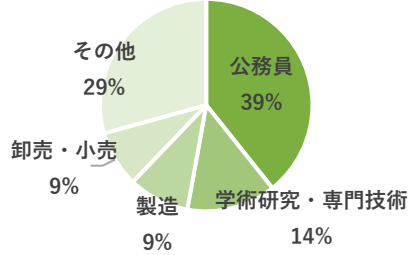
入学者の男女比率



卒業者の就職先（地域別）



卒業者の就職先（業種別）



学生数  
1,050人

入学者数  
240人

教員数  
93人

進学率  
27.4%

就職率  
94.2%

県内就職率  
17.2%



# 総合科学研究科（修士課程）

## 特色あるプログラム

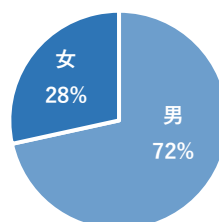
●文理に囚われない分野横断型のカリキュラム  
自然科学・人文科学・社会科学等、それぞれの切り口から総合的に物事を捉えるための授業科目を研究科共通科目に導入するとともに、他分野の教員を含めた複数指導体制で研究指導を行っています。研究科共通科目では、3つの柱である「震災復興・地域創生」、「イノベーション」、「グローバル」をカテゴリーとして設け、研究科全学生（理系・文系を問わず）に各カテゴリーから1科目以上の履修を必修化し、専門深化に加え、俯瞰的視野を養うための教育を行っています。また、社会人が学びやすい環境と機能強化のために、地域創生専攻防災・まちづくりプログラムにおいて社会人1年制コースを設置しています。

## TOPICS

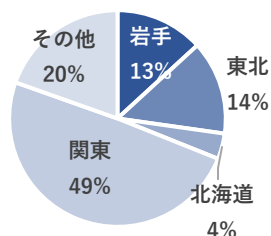
●研究成果発表会の開催  
2019年度に実施した総合科学研究科運営アドバイザリーボードで聴取した産業界や行政等のステークホルダーからの意見をもとに、研究分野の異なる大学院学生同士が相互交流し、研究の視野を広げ、さらにイノベーション創出のきっかけとなるイベントとして、大学院生による研究発表会を開催しました。

●学会での研究成果発表  
地域創生専攻所属学生が岩手県三陸海域研究論文特別賞、日本森林学会大会学生ポスター賞を受賞、理工学専攻所属学生が国際会議 iWEM2022において Student Awardを受賞、2022年度化学系学協会東北大会において優秀ポスター賞を受賞、日本畜産学会第130回大会において English Presentation Award (EPA)を受賞、農学専攻所属学生が岩手県三陸海域研究論文知事賞を受賞する等、各分野において優秀な結果を収めました。

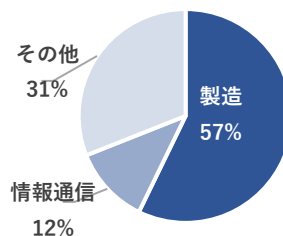
入学者の男女比率



修了者の就職先（地域別）



修了者の就職先（業種別）



学生数  
**652人**

入学者数  
**316人**

進学率  
**4.3%**

就職率  
**98.7%**

県内就職率  
**12.8%**

### 総合科学研究科

地域創生専攻

総合文化学専攻

理工学専攻

農学専攻



地域でのフィールド実習の様子



研究成果発表会

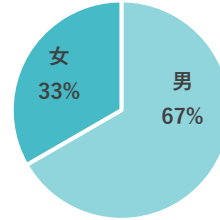
# 獣医学研究科（博士課程）

## 特色あるプログラム

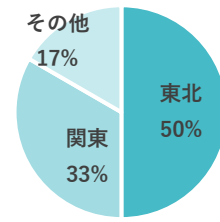
●首都圏と東北両大学の立地を生かした学外演習  
岩手大学と東京農工大学両大学の立地環境を活かし、国や地方の研究機関と連携して研修を行います。実際の現場における業務、研究、診療活動等の経験を通じ、臨床現場の現状と問題点、研究に関する知識、技術を学び、現場での業務に参加することで現場におけるコミュニケーション力、技術、思考能力の研鑽を目指します。

●獣医学的アプローチによる動物介在療法分野の研究  
獣医学研究科では、被災地支援の一環として“被災者の心の癒し”に対する動物医療の提供を行ってきました。それらを進展させるために獣医学的見地から動物介在療法の研究を実施し、当該分野の普及、啓発を行っています。

入学者の男女比率



修了者の就職先（地域別）



学生数  
14人

入学者数  
6人

就職率  
100%

県内就職率  
0%

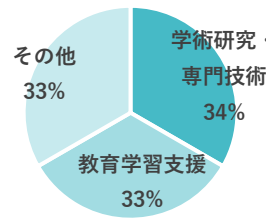
## TOPICS

●学生の論文発表等の支援  
国際学会誌等論文発表を応援するため、論文掲載費を補助しています。また、大学院生に国際学会への積極的な参加を促すため、国際学会発表奨励費を計上し、スペイン等で開催された国際学会において研究成果を発表しました。

●多様なツールを使った教育の充実  
新型コロナウイルス流行による移動制限や感染防止等に対応し、学生の利便性及び教育の質向上のために、講義のオンライン化や講義ビデオ教材、英語教材の作成に取り組みました。

●獣医師向け卒業後教育の実施  
獣医学研究科及び産業動物臨床・疾病制御教育研究センターのリカレント教育として、新人若手獣医師研修会を年2回実施し、21名の参加者へ講義等を行いました。

修了者の就職先(業種別)



馬っこふれあい会（上田キャンパス）

# 連合農学研究科（博士課程）

## 特色あるプログラム

●最先端の研究現場で研究者としての能力を身につける

連合農学研究科では、他機関の研究者や教員との意見交換、成果発表会での議論を通じて、課題探究能力、創造性豊かな研究能力、問題解決能力、表現能力等を身に付けることを目的として「研究インターンシップ」を授業科目として開講しています。

## TOPICS

●合宿ゼミ「科学コミュニケーション」の実施

「科学コミュニケーション」を3年ぶりに合宿形式で山形県鶴岡市にて開催しました。「科学コミュニケーション」は、1年次を中心とする学生が1箇所に集まり、合宿形式で3日間生活を共にしながら、各学生の研究内容のプレゼンテーション、教員や先輩からの講義やワークショップを通して、これからの研究者に必要な幅広い視野とコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の養成を目指して行われている講義です。2022年度は社会人学生や留学生を含む27名の学生が参加しました。普段、一人で研究と向き合うことが多い博士課程の学生達が実際に会ってコミュニケーションをとる良い機会となりました。

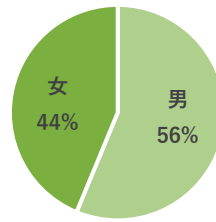
●大学院生の研究力向上

2022年度から、講義科目として「研究力向上セミナー」（選択・1単位）を新設しました。学生の主体性のもとで選択・受講できる科目として、統計手法、論文の書き方等のセミナーを提供し、博士学生の研究力向上を図ることを目的としています。「科学英語スキルアップセミナー」、「企業における研究開発と研究者の役割」等様々な内容のセミナーが18回開催されました。



研究インターンシップの様子

入学者の男女比率



学生数

93人

入学者数

27人

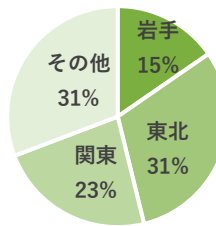
就職率

100%

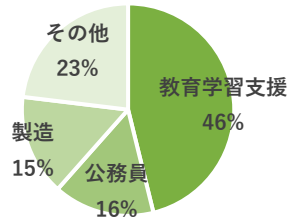
県内就職率

15.4%

修了者の就職先（地域別）



修了者の就職先（業種別）



連合農学研究科ロゴマーク



科学コミュニケーション合宿（山形県鶴岡市）

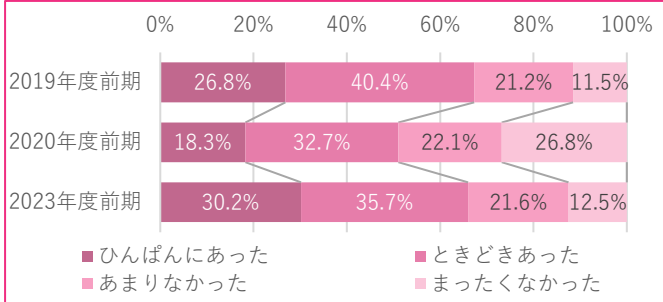
# 教学IRの取組

2016年度以降、毎学期末に調査している学生の学修体験、学修時間の状況をコロナの禍前、発生当初、5類移行後で比較します

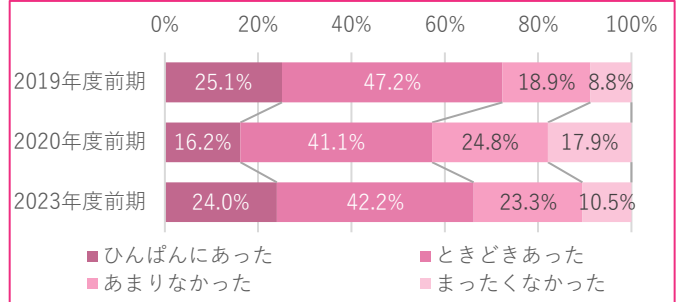
## 学生の活動頻度（活動・体験の頻度）

新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン授業を実施した2020年度前期は、体験的な学び、グループでの学びの機会が減少しました。一方で、オンライン授業を補うために多くの課題が課された影響で、授業時間外の学修時間が増加しました。2023年度前期になると、体験的な学び、グループでの学びの機会はコロナ禍前の水準に戻りました。授業時間外の学修の機会は、学修の習慣ができたためか「ひんぱんにあった」の回答がコロナ禍前よりも増加しました。

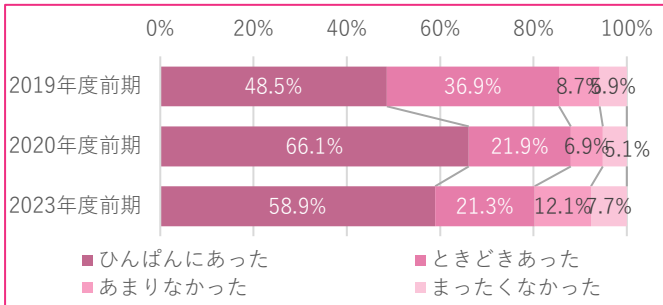
● 実験、実習、フィールドワークなど、体験的に学ぶ



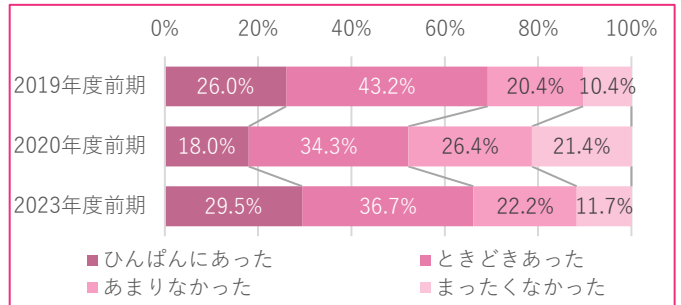
● 具体的な課題に対して、グループで解決に取り組む



● 授業時間外に課題やレポートに取り組む



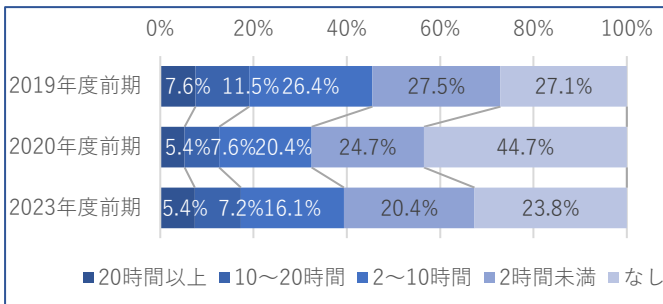
● 授業時間外に他の学生と一緒に課題等に取り組む



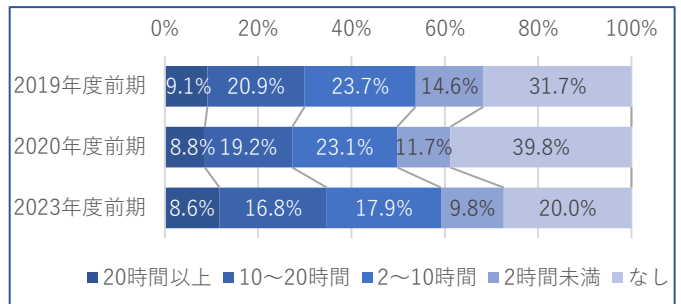
## 学生の活動時間（1週間あたり取り組んだ時間）

2020年度前期はコロナ禍の影響で課外活動をしていない学生が4割を超えました。友人との会話がないう学生が1割を超えた一方で、SNSを長時間している学生が増加しました。2023年度前期では、課外活動、アルバイト、友人との会話の時間は、コロナ禍前の水準に戻り、SNSを利用する時間は、コロナに関わらず年々増えています。

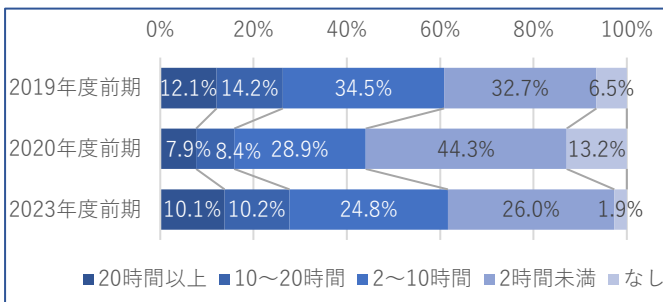
● 部・サークルなどの課外活動に取り組んでいる



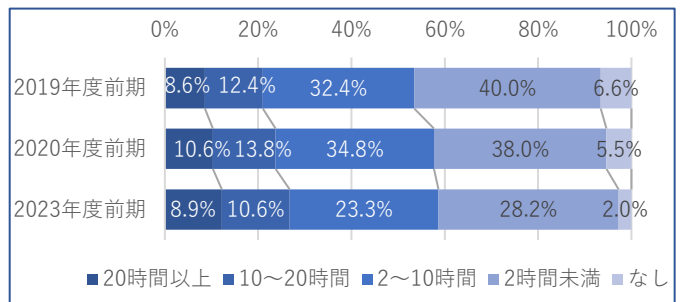
● アルバイトをしている



● 友人たちと会話をしている



● SNSをしている





同志大学  
学生センター  
A棟





## II. 岩手大学が目指す姿

### 岩手大学ビジョン2030

共考と協創 ー共に考え、協力して創るー

よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」  
として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学になる

#### Well-being

「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」

卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」(Well-being)を受け継ぎ、岩手大学は誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、予測不能なVUCA時代を切り拓き、力強く生きる力を持ったレジリエントな人材の育成を通じて、社会に貢献します。

# 教育

グローバル化が進展する時代において「多文化共生社会」の実現に貢献し、予測不能な時代の諸課題に対応できる人材を育成する

## 6つの戦略

- 1 教養教育のミッションを再定義（リテラシー、社会人基礎力、専門教育との有機的接続）
- 2 ワンキャンパスを活かした分野横断・文理融合教育の実施
- 3 学生が主体的に学ぶカリキュラムの構築
- 4 社会との関わりの中で学ぶ実践的教育を含む多様な学習環境の整備
- 5 グローバル化に対応した能力を身に付けた高度専門職業人の育成
- 6 学生の学びをサポートする体制の充実（キャリアコーディネーターなど）

## 専門教育の再構築、新たな教育プログラムの展開

学部教育では4学部の専門教育の再構築に加えて、今後、分野を問わず必要とされる数理データサイエンス・AI教育の充実に取り組んでいます。また、従来の教養教育とは異なり、専門教育で修得した知見を活用した文理融合・学際的な高年次教養教育の実施や、学生が地域の自治体、企業、市民との協働を通して課題を発見し、課題解決の実践力を養う教育プログラムを新たに開講し、地域社会のニーズや時代が求める人材養成に応える教育を行います。

## 「専門深化」だけではない分野横断型の大学院教育

他大学に先駆けて設置した分野横断型の総合科学研究科（修士課程1研究科）で実施してきた異分野協働型科目やアクティブラーニングの授業をさらに推進することで、修士課程で求められる専門深化だけでなく、今後、より多様化・複雑化する社会の課題に対応しうる柔軟な発想力とコミュニケーション力を持つ人材を養成します。また、震災復興活動の経験を生かして設置した地域創生専攻の防災・まちづくり分野について、地域のまちづくりを重視したカリキュラムの再編を行っています。

## 多様化する時代のニーズ・地域の諸課題に対応しうる人材の育成

### 学部（学士課程）

- ・ 専門教育の再構築
- ・ 高年次での新たな教養教育
- ・ 課題解決力を養う実践的な教育プログラム

### 大学院（修士課程）

- ・ 分野横断・異分野協働型教育の充実・強化
- ・ 防災・まちづくり分野のカリキュラム再編

### 大学院（博士課程）

- ・ 博士課程進学希望者への経済的支援
- ・ 研究科の垣根を超えた研究力強化の取組

国際教育プログラムや国際交流を通じたグローバル対応力の向上

学生の主体的な学びを促進する学習環境の整備

## 博士課程学生の研究力向上と若手研究者のすそ野拡大

博士課程への進学希望者に対して修士課程在学時から大学独自の給付型奨学金を実施し、博士課程進学者の掘り起こしと経済的負担の軽減を図っています。また学内外の研究科（博士課程）と連携した研究力向上のため講義・セミナーの共同実施や国際学会での発表、海外協定大学との研究交流を通じて博士課程在学者の研究力強化と若手研究者のすそ野拡大に努めています。

## 学生の学ぶ意欲に応える学習環境・サポート体制の充実

学生の学習意欲に応え、さらに高める教育プログラムの提供、サポート体制の構築に向けて、地域社会との協働・実践による学びをコーディネートする地域協創教育センターの設置や、学生の多文化共生への理解・対応力を育成する語学教育、グローバルビレッジなどの国際交流活動・留学支援に加え、学生のキャリア形成支援を充実させます。



# 研究

教員の自由で優れた研究成果を創出するための制度設計や施設整備を実施し、基礎研究を含めた大学全体としての研究力を向上する

## 5つの戦略

- 1 教員の自由な発想のもと長期的視野で真理の探究を行うことができる環境の構築
- 2 岩手の歴史文化や東北の地域の特徴を生かした岩手大学ならではの研究の推進
- 3 大型外部資金等を活用した先導的研究の推進
- 4 研究意欲のある教員のサポート体制の充実
- 5 若手研究者の柔軟な発想を研究力向上につなげる体制の構築

## 教員が自由な研究活動を展開できる組織運営・研究基盤

大学の重要な使命である研究活動の維持・質の向上のためには、教員が自由に発想し研究を進める環境の整備が何より重要です。そのため、大学の組織運営を効率化し教員の研究時間を確保するとともに、学内の研究基盤施設・設備の整備、研究支援スタッフの配置を行い、多様な研究を生み出す研究環境の実現に取り組んでいます。



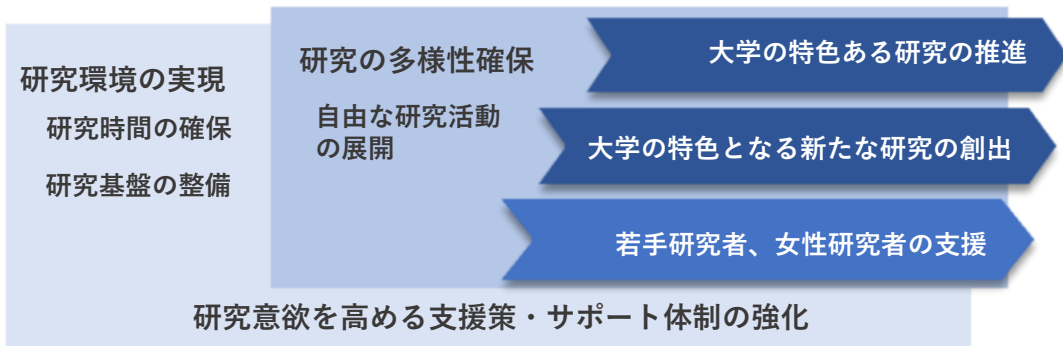
## 岩手大学の特色ある研究の推進

地域に根差した大学として岩手、東北といった地域の特徴を踏まえた次世代農学や平泉文化、宮沢賢治などの地域の歴史文化研究、岩手大学が独自技術を持つ表面界面・ナノ工学分野など、岩手大学の特色ある研究のさらなる展開に力を入れています。その施策として、学内の各研究センターの強化、教員の競争的研究資金の獲得支援や論文発表への支援など、研究体制の充実を図っています。

## 大学の特色となりうる新たな研究の創出推進

教員個々の自由な研究活動を基盤として岩手大学の新たな特色となりうる研究を創出し、中長期的な視野に立った研究の推進、研究成果の社会実装につなげるため、先進的な研究に取り組む研究者や研究グループを支援する組織を整備します。また、大学として先導的研究を推進するため大型外部資金の獲得を目指します。

## 研究力向上のための戦略の方向性



## 教員の研究意欲を高める研究支援とサポート体制

教員の外部研究費の獲得実績や発表論文の分析を行い、教員の研究ステージに応じた外部研究費の申請支援や公募内容とのマッチングによる申請提案、外部研究費獲得につながる研究への学内経費補助など、効果的な研究支援に取り組んでいます。また、研究支援人材の育成やURAの再配置を行い、研究サポート体制を強化します。

## 若手研究者、女性研究者の支援、ロールモデルの提示

日本学術振興会特別研究員への採択支援、大学院生が活用できる財団等の研究助成の獲得支援や大学独自の特任研究員としての採用を推進し、博士課程学生やポスドク研究者の研究支援を行っています。また、若手教員・女性教員の積極的な採用に加えて、長期的な視野に立った研究力向上を目的とした海外研究機関等への派遣制度を実施しています。

# 社会貢献

地域社会との対話により、時代とともに変わる地域への理解を深め、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献する

## 4つの戦略

- 1 地域社会との対話の場の構築（いわて高等教育地域連携プラットフォームの活用）
- 2 地方国立大学として、地域の未来を担う人材を輩出（レジリエント人材）
- 3 地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会を提供（リカレント教育）
- 4 研究成果を活用し、地域社会や地域企業が抱える課題解決に貢献（研究成果の社会実装）

## 地域の多様なステークホルダーとの対話の場の構築

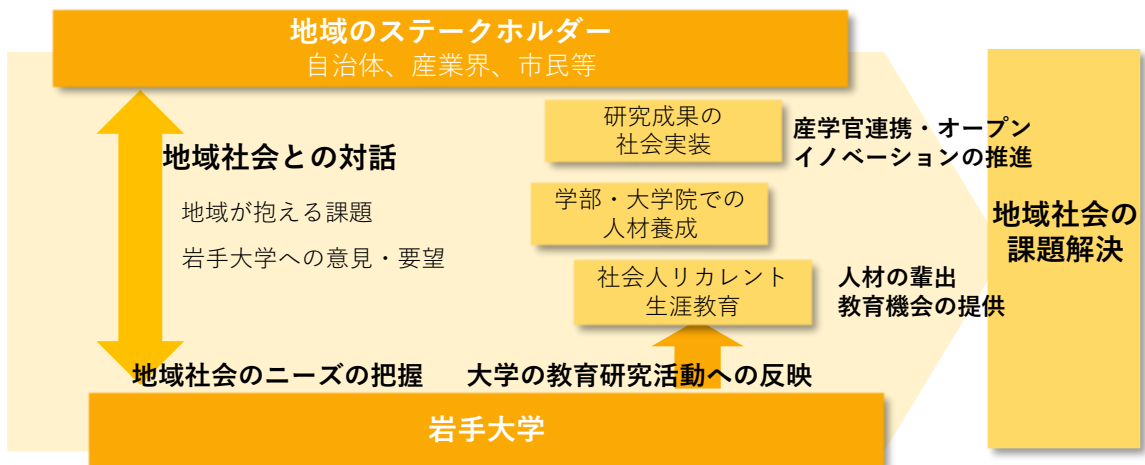
岩手大学が人材養成や産学官連携等を通じて地域社会に貢献していくには、地域社会の高等教育に対する要望や課題を議論する場を作り、地域社会との対話を継続することが必要です。そのため、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」や「いわて未来づくり機構」など自治体、企業、団体等との連携の場を活用し、地域からの要請や地域のステークホルダーの意見を大学の教育研究や大学運営に反映させます。

## 地域社会のニーズに応える人材育成及び教育機会の提供

地域のステークホルダーとの対話を通じて得られた人材養成のニーズや社会人向けの教育の要望に応えるため、学部・大学院教育では課題解決に資する実践的な教育プログラムや時代・地域のニーズの変化に対応した専門教育の強化を図ります。社会人向け教育の提供では大学の教育研究の成果、大学の人材を活用して産業界や地域行政などの現場のニーズに対応したリカレント教育プログラムや生涯教育を開発・実施します。



## 地域社会との対話を起点とした社会貢献



## 大学の研究成果を活用した課題解決・産業振興

地域産業、地域行政等が抱える課題の解決に対して、大学独自技術の社会実装、地域行政や教育現場への研究成果の普及など、大学で行われる研究活動の成果を活用して貢献します。さらに大学発ベンチャー創出やものづくり分野、農林水産分野での産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、地域社会と一体となって地域創生に取り組みます。

# 職場環境

学生と共によりよい未来を創造する協同体となるため、教職員が成長し、自己実現を図ることができる職場環境をつくる

## 職場環境 4つの戦略

- 1 全教職員が絶えず成長し、自己実現できる職場環境の構築（FD、SD）
- 2 創造的な職場環境を実現（デジタル化推進による働き方改革）
- 3 多様性（ダイバーシティ）を踏まえた人事方針の策定
- 4 教職員のモチベーションを高める環境を構築（厳正かつ公正な業績評価と処遇改善）

### 教職協働の推進、教職員の資質向上

知識創造の場として大学が機能し価値を生み出すため、教員と職員の適切な職務分担による教職協働を推進します。さらに大学運営の担い手である職員の職務能力向上や専門化・高度化を目的とした海外を含む他機関への派遣や研修を拡充します。

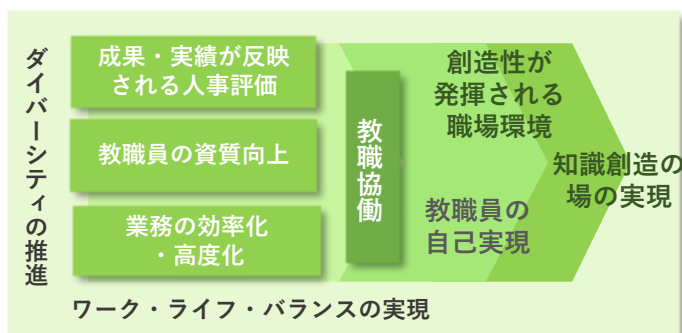
### 教職員の意欲を高める職場環境、人事制度の整備

DXの推進や会議の削減など業務全体の効率化、ワーク・ライフ・バランスのための制度拡充を通じてより高付加価値・成果を生み出す職場環境の実現に取り組みます。また、教職員のモチベーションを高め、継続的に成果が生み出される業績評価・業務評価を導入します。

### ダイバーシティの推進

若手、女性研究者の積極的な採用及び外国人研究者の受入を推進し、研究環境の多様性を高めるとともに、LGBT、女性、障がい者、外国人等を含めた大学全体のダイバーシティ推進体制を構築し、軌道に乗せます。

### 「知識創造の場」の基盤となる職場環境の構築



# 大学経営

目標の達成に向けた経営を実現する

## 大学経営 4つの戦略

- 1 経営及び教学に関する責任を明確にしたガバナンス体制の構築
- 2 政策や社会状況に影響されない自立した財務体質の構築
- 3 ステークホルダー（学生や社会など）との対話を大学経営に反映
- 4 IR（Institutional Research）の活用とDX（Digital Transformation）の積極的推進

### ガバナンス体制の強化

大学内の意思決定プロセスの集約化・迅速化に加えて、学長、理事・副学長の補佐体制の強化と執行部の補佐職への登用を通じた将来の大学執行部の育成を図っています。

### 多様な財源の確保と効果的な資源配分

教育研究活動の維持・向上のため外部資金の獲得、大学基金による寄附募集、学内資産の有効活用を力を入れ、自己財源の確保に努めています。また、事業の見直しやコスト分析を随時行うことで効果的な資源配分を行っています。

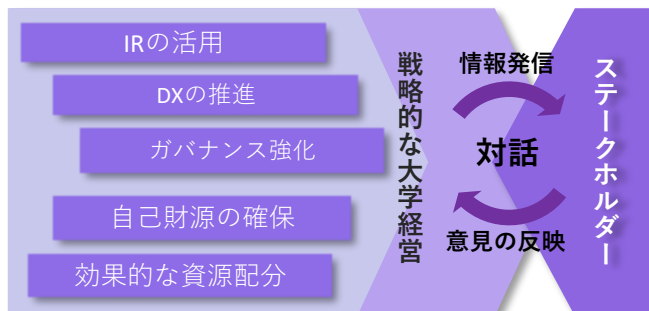
### IR、DXの積極的な推進

IRの体制を構築し、データ及びエビデンスに基づく重点事業の決定など戦略的な大学経営を実現します。さらにDXの推進により管理運営業務の効率化や大学サービスの高度化を図ります。

### ステークホルダーからの意見の反映と情報発信の強化

学生をはじめ、卒業生、地域の連携機関等の意見を教育研究や大学運営に反映させるとともに、大学の諸活動について理解と協力、支援を得るため積極的に情報発信を行います。

### ステークホルダーとの共考、共創による大学経営



# 価値創造につながる人財戦略

## ビジョン2030の人財戦略

ビジョン2030に掲げた大学にあるべき姿の実現のためには、学生、教職員が共に成長できる人づくりの場として、学生力（主体的に学び成長する力）、教員力（自由な発想に基づく研究により新たな知を創出する力）、そして職員力（絶えず成長し、大学運営を主体的に担うことができる力）を高めるための仕組みが重要です。そのため、本学では教職員の能力向上のための施策、教職員の多様なキャリアデザインを応じた支援制度を整備しています。

**職場環境目標** 学生と共によりよい未来を創造する協同体となるため、教職員が成長し、自己実現を図ることができる職場環境をつくる

- 戦略1 全教職員が絶えず成長し、自己実現できる職場環境の構築（FD、SD）
- 2 創造的な職場環境を実現（デジタル化推進による働き方改革）
- 3 多様性（ダイバーシティ）を踏まえた人事方針の策定
- 4 教職員のモチベーションを高める環境を構築（厳正かつ公正な業績評価と処遇改善）

また、本学は、2023年7月、「NON-DISCRIMINATION POLICY 差別禁止に関する方針」を決定し、本学のすべての学生、教職員、その他本学関係者に対して、誰一人取り残さない包摂的環境の提供に取り組むことを明確にしています。

※職場環境の目標の詳細はP21参照、ダイバーシティ推進の詳細はP49参照

## 教員人事に関する基本方針

ダイバーシティの確保、均衡ある年齢構成に留意しつつ、若手、女性及び外国人の積極的な採用を目指すとともに、外国における教育研究歴及び英語による講義担当能力を重視することとしています。

## 研究者育成・研究支援制度

- ・若手教員（テニュアトラック教員）スタートアップ経費支援
- ・女性教員定着支援経費
- ・教員長期海外渡航経費支援
- ・女性研究者グローバルキャリア支援海外派遣制度
- ・女性活躍変形バイアウト制度による研究活動支援
- ・子育て・介護中の教員を対象とした研究支援者・補助者の配置

## 事務職員の人材育成に関する指針

大学運営の担い手として、教育研究、地域貢献及び経営管理に関するマネジメント能力に加え、職域に関する専門的知識を身に付け、問題の解決に総合的に対応できる力を持った職員を育成します。

## 職員の人材育成に関する研修・支援制度

- ・海外派遣研修(派遣型 SD プログラム)
- ・学内語学研修
- ・実務研修(個人・部局等提案型)への経費補助
- ・職位別研修、各種スキルアップ研修

## 多様な働き方の実現に向けた支援制度

- ・ワーク・ライフ・バランス相談室の設置
- ・学内保育スペース・学内保育園の設置
- ・病児・病後児及び休日勤務時の保育支援
- ・両住まい手当の支給（教員対象）
- ・育児短時間勤務制度
- ・育児、看護、介護、不妊治療等に係る特別休暇
- ・年次有給休暇の時間単位取得

女性教員比率  
2022実績 **17.2%**  
(目標 22%)

女性教授比率  
2022実績 **6.1%**  
(目標 11%)

若手教員採用比率  
2022実績 **61.5%**  
(目標 40.8%)

海外研究者受入  
(8日以上滞在)  
2022実績 **28件/年**  
(目標 24.3件/年平均)

教員海外派遣  
(3カ月以上)  
2022実績 **3件/年**  
(目標 2.8件/年平均)

※目標値は第4期中期目標・中期計画における2022～2027年度の期間に達成すべき指標

女性職員比率  
2022実績 **40.3%**

女性管理職比率  
2022実績 **18.2%**

大学執行部女性比率  
2022実績 **10%**  
(目標 20%)

将来の大学執行部  
人材育成  
2022実績 **22名**  
(目標 18名/年)

男女賃金差異  
2022実績 **80.6%**

男性の育児休業取得率  
2022実績 **33.3%**



### Ⅲ. 2022年度活動実績

岩手大学ビジョン2030  
第4期中期目標・中期計画

# 岩手大学ビジョン2030及び第4期中期目標・中期計画実現に向けた取組

岩手大学は2030年を見据え、目指すべき方向性を示すものとして2021年度に『岩手大学ビジョン2030』を策定し、社会に向けて広く発信しました。

この岩手大学ビジョン2030の一部は、本学の第4期中期目標・中期計画（期間：2022.4～2028.3）にもなっており、「地域の知の府」「知識創造の場」として地域に頼られ、尊敬され、愛される大学を目指し、地域の諸課題に対応できる人材の育成、本学の特色となる研究の推進、本学が有する人材や研究資源の活用による地域創生への貢献等に構成員が一丸となって取り組んでいます。

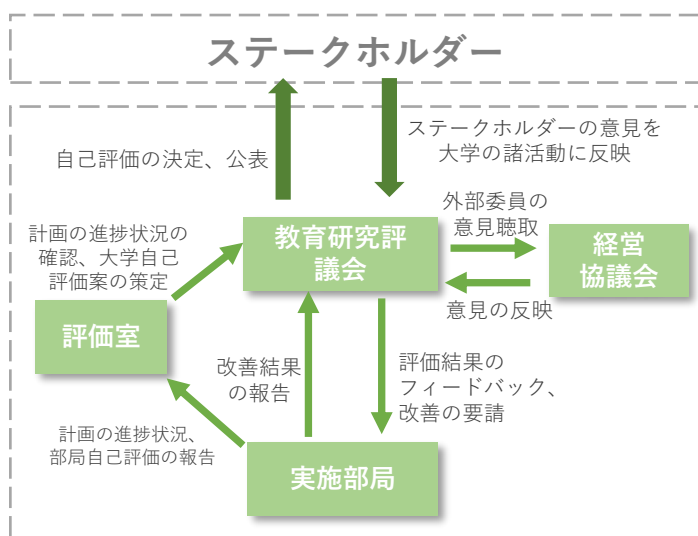
岩手大学ビジョン2030及び第4期中期目標・中期計画実現のための取組は、毎年度自己評価を行い、その主な活動実績を本報告書やウェブサイトで発信していきます。本報告書がステークホルダーの皆様の本学の教育・研究・社会貢献・大学運営への理解を深めていただくとともに、ステークホルダーの皆様との対話、ひいては今後の岩手大学のあるべき姿に向けて共に考え（共考）、協力して創る（協創）一助となれば幸いです。

## 自己点検・評価の実施体制

岩手大学ビジョン2030及び第4期中期目標・中期計画の実施状況は、役員、学部長等で構成される教育研究評議会の統括のもと自己点検・評価を実施し、計画の進捗状況の確認、情報共有のほか、改善が必要と認めた事項について実施部局に改善の指示を行っています。

自己点検・評価の実施にあたっては、実施部局からの報告に加え、各計画の関係者からの意見や関係する学内外のデータを活用し、客観的・多面的な自己点検・評価に努めています。

本学はこの自己点検・評価のプロセスを通して、経営協議会の外部委員からの意見に加え、学生、地域の関係者等のステークホルダーの皆様からの意見を幅広く取り入れ、教育研究活動のさらなる充実、より戦略的な大学運営に取り組んでいます。



## 2022年度 自己評価総評

2022年度は岩手大学ビジョン2030及び第4期目標・中期計画の開始年度ということもあり、多くの取組において今後の活動に向けた基盤づくりの年となりました。

特に2022年4月に設置した分子接合技術研究センター、6月に設置した農学部附属産業動物臨床・疾病制御教育研究センターは岩手大学が強みを持つ教育研究分野であり、独自技術の社会実装に向けた研究拠点、地域の産業動物分野の教育研究拠点として、それぞれ地域社会で大きな役割を果たすことが期待されています。教育面では、社会の要請に即した人材を養成するため、学部学生必修の科目において文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」によるリテラシーレベルの認定を受け、教育学部では小学校教育コースに情報教育を専門として学ぶ「情報教育学サブコース」を2023年度から新設しました。また、いわて高等教育地域連携プラットフォームの連携機関と協力し、大学等高等教育機関に求める人材養成のニーズ調査に取り組みました。

一方、取組の中には進捗にやや遅れが見られるものもあり、今後の対応策を確認の上、次年度に着実に履行することとしました。

これら2022年度の活動を基盤として、2023年度は岩手大学ビジョン2030実現に向けた本格始動の年とすべく、各事業・取組を推進します。



# 岩手大学ビジョン2030

## ビジョン

よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる

## 行動規範

共考と協創（共に考え、協力して創る）

## セントラルドグマ（中心命題）

卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」（Well-being）を受け継ぎ、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、予測不能なVUCA\*時代を切り拓き、力強く生きる力を持ったレジリエントな人材の育成を通じて、社会に貢献する。

\*Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を並べた造語。あらゆる環境が変化し、将来の予測が困難になっている状況を意味する。



## 教育目標

グローバル化が進展する時代において「多文化共生社会」の実現に貢献し、予測不能な時代の諸課題に対応できる人材を育成する

- 1 教養教育のミッションを再定義（リテラシー、社会人基礎力、専門教育との有機的接続）
- 2 ワンキャンパスを活かした分野横断・文理融合教育の実施
- 3 学生が主体的に学ぶカリキュラムの構築
- 4 社会との関わりの中で学ぶ実践的教育を含む多様な学習環境の整備
- 5 グローバル化に対応した能力を身に付けた高度専門職業人の育成
- 6 学生の学びをサポートする体制の充実（キャリアコーディネートなど）

## 研究目標

教員の自由で優れた研究成果を創出するための制度設計や施設整備を実施し、基礎研究を含めた大学全体としての研究力を向上する

- 1 教員の自由な発想のもと長期的視野で真理の探究を行うことができる環境の構築
- 2 岩手の歴史文化や東北の地域的特徴を生かした岩手大学ならではの研究の推進
- 3 大型外部資金等を活用した先導的研究の推進
- 4 研究意欲のある教員のサポート体制の充実
- 5 若手研究者の柔軟な発想を研究力向上につなげる体制の構築

## 社会貢献目標

地域社会との対話により、時代とともに変わる地域への理解を深め、人材育成と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献する

- 1 地域社会との対話の場の構築（いわて高等教育地域連携プラットフォームの活用）
- 2 地方国立大学として、地域の未来を担う人材を輩出（レジリエント人材）
- 3 地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会を提供（リカレント教育）
- 4 研究成果を活用し、地域社会や地域企業が抱える課題解決に貢献（研究成果の社会実装）

## 職場環境目標

学生と共によりよい未来を創造する協同体となるため、教職員が成長し、自己実現を図ることができる職場環境をつくる

- 1 全教職員が絶えず成長し、自己実現できる職場環境の構築（FD、SD）
- 2 創造的な職場環境を実現（デジタル化推進による働き方改革）
- 3 多様性（ダイバーシティ）を踏まえた人事方針の策定
- 4 教職員のモチベーションを高める環境を構築（厳正かつ公正な業績評価と処遇改善）

## 大学経営目標

上記目標の達成に向けた経営を実現する

- 1 経営及び教学に関する責任を明確にしたガバナンス体制の構築
- 2 政策や社会状況に影響されない自立した財務体質の構築
- 3 ステークホルダー（学生や社会など）との対話を大学経営に反映
- 4 IR（Institutional Research）の活用とDX（Digital Transformation）の積極的推進

# 第4期中期目標・中期計画

国立大学は、国立大学法人法により文部科学大臣が定めた業務運営に関する中期目標（期間6年）に基づき、中期目標を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受けることが義務付けられています。

また、国立大学は法人評価として、教育研究等の質の向上や業務運営、財務内容の改善等について、文部科学省に置かれた国立大学法人評価委員会による中期目標・中期計画の達成状況に基づく評価を受けます。

第4期中期計画（実施期間：2022.4～2028.3）は、岩手大学ビジョン2030の中でも特に重点的に取り組む事業等を充てており、以下の中期計画の達成に向けて全学を挙げて取り組んでいます。

## 2022年度 第4期中期計画 自己評価一覧

事項	中期目標	中期計画	評価指標※	自己評価
1 社会との共創	【1】人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。	【1】地域の中核的学術拠点として、いわて高等教育地域連携プラットフォームなど地域との対話の場を活用し、産業界、教育界や自治体等の地域社会の多様なステークホルダーと地域の課題やビジョンを共有するとともにビジョン実現を目指した連携を推進する。また、ICTも活用して地域社会が求めるリカレント教育等による社会人のスキルアップや、オープンイノベーションの推進等によるものづくり分野や農林水産分野等の産業振興など、大学が有する人材や研究資源の活用により、地域の基幹産業の振興及び地域創生に貢献する。	(1) 地域が求める人材を育成する新たな教育プログラムを2025年度までに開講する。開講後は学生・卒業生・就職先からのアンケート結果を踏まえた教育プログラムの改善・充実のためのPDCAサイクルを構築する。	III
			(2) ものづくり分野、農林水産分野をはじめとする岩手県の基幹産業における県内企業との共同研究の推進  <b>目標</b> 共同研究の件数 年平均42.2件を上回る (2022～2027年度の期間中)  <b>実績</b> 45件（2022年度）	III
			(3) 学生が卒業研究、修士論文研究等で地域課題解決に取り組む「地域課題解決プログラム」の促進  <b>目標</b> プログラムの件数 187件を上回る (2022～2027年度の合計件数)  <b>実績</b> 34件（2022年度）	III
			(4) 新たな社会人スキルアップ（リカレント教育）の講座を2025年度までに開講する。開講後は受講生の意見をもとにした講座の見直しと改善を図る。	III
2 教育	【2】国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。	【2】東日本における中核的拠点である産業動物関連教育（獣医・畜産学）や東日本大震災の地域課題に対応した防災・まちづくり分野及び水産分野、次世代農業分野など、地域の持続的発展に資する教育プログラムに改編・整備する。	(5) 2027年度までに地域の持続的発展に資する教育課程又は教育プログラムへの再編を行う。	III
			(6) 2025年度入学生から学部専門教育で修得した知識、思考をもとにした高年次向け教養教育科目を新たに開講する。	III
	【3】特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）	【3】専門分野における専門的基礎知識と社会で活躍するために必要な多様な知識を身につけるため、教養教育の意義づけを再確認し、高年次に教養教育科目として文理融合・学際的な授業を配置するなど教養教育と専門教育の有機的な接続により学生の主体性や意欲を高めるカリキュラムを構築し、ICTも活用しつつ社会における課題を発見し解決することができる人材を養成する。	(7) 学生や卒業生、就職先へのアンケート結果を踏まえた教育の改善・充実のためのPDCAサイクルを構築する。	III

自己評価の評定 IV：計画を上回って実施している III：計画を十分に実施している II：計画を十分には実施していない I：計画を実施していない

※ 評価指標とは、中期計画の到達目標を明確にし、計画の進捗や計画の達成を検証するために設定した指標です。この評価指標の実績値や実施状況を毎年度確認し、次年度以降の計画の遂行に反映させています。

なお、評価指標の記載は文部科学省に提出・認可を受けたものを簡略化して記載しています。本学の中期目標・中期計画の全文は以下のサイトを参照してください。

<https://www.iwate-u.ac.jp/about/evaluation/info.html>

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価
2 教育	【4】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）	【4】本学が他大学に先駆け、社会が求める人材育成に応えるために設置した総合科学研究科（修士課程1研究科）において、社会の要請に一層応えるため、分野の枠を超えた学生同士の異分野協働に資する教育の改善を行う。	(8) 分野の枠を超えた学生同士の異分野協働を取り入れた科目の導入促進  <b>目標</b> ①開講科目 2科目以上に増やす ②履修者数 31人より増やす (2027年度末実績)  <b>実績</b> ①開講科目 1科目 ②履修者数 19人 (2022年度)	III
			(9) 学生や修生、就職先へのアンケート結果を踏まえた教育の改善・充実のためのPDCAサイクルを構築する。	III
3 研究	【5】真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。	【5】国立大学法人として特色ある研究を推進するため、本学が培ってきた次世代農学や表面界面・ナノ工学、地域の歴史文化研究等の特色ある研究を重点研究分野に位置づけ、関連する全学研究センターの支援拡充やURAの体制整備等を行い、継続的に発展させる。また、本学の研究の多様性を高めるために、先進的研究を推進できる仕組みを整備し、次世代の岩手大学の特徴となりうる研究を創発する。	(10) 特色ある研究分野に関する外部資金の獲得件数及び学術論文数の増加  <b>目標</b> ①外部資金の獲得件数 年平均で72.8件を上回る ②学術論文数 年平均で32.5件を上回る (2022～2027年度の期間中)  <b>実績</b> ①外部資金の獲得件数 81件 ②学術論文数 39件 (2022年度)	III
			(11) 新たな特徴となりうる研究を創出推進する組織を2023年度までに整備する。	I
			(12) 若手教員の採用促進  <b>目標</b> 若手教員（常勤教員）の採用比率40.8%を上回る (2027年度末まで)  <b>実績</b> 61.5% (2022年度)	III
【6】若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。	【6】多様な人材との交流を促進し持続的に価値を創造するために、教員人事方針の見直しと第4期中期目標期間中における若手・女性教員の採用計画を策定・実施し、若手及び女性研究者の採用や登用を促進する。また、国内外の多様な研究者との交流を促進する。	(13) 女性教員比率の向上  <b>目標</b> 女性教員（常勤教員）比率22%以上 (2027年度末まで)  <b>実績</b> 17.2% (2022年度)	III	
		(14) 女性教員の上位職（教授）への登用  <b>目標</b> 女性教授の比率11%以上 (2027年度末まで)  <b>実績</b> 6.1% (2022年度)	III	
		(15) 教員の海外派遣の推進  <b>目標</b> 教員の海外派遣（渡航期間が通算3カ月以上）の件数 年平均2.8件を上回る (2022～2027年度の期間中)  <b>実績</b> 3件 (2022年度)	III	
			(16) 海外からの研究者等の受入拡大  <b>目標</b> 海外からの研究者受入（8日以上滞在）の件数 年平均24.3件を上回る (2022～2027年度の期間中)  <b>実績</b> 28件 (2022年度)	III

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価			
4 業務運営の改善・効率化	【7】 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する	【7】 内部統制機能を強化するため、学長の選考や解任及び監事の選定等に関する規則の見直し、監事の常勤化などを行う。また、大学運営の高度化を図るため、多様なステークホルダーとの意見交換を行いその意見を反映させる。さらに、ガバナンス体制を強化するため、大学執行部（学長・理事・副学長）の女性登用率を高めるとともに、将来の執行部を担う者の計画的育成を行う。	(17) 学長の選考等に関する関係規則の整備及び学長の業務執行状況の確認（年1回）	Ⅲ			
			(18) ステークホルダーとの意見交換の実施（年2回以上）	Ⅲ			
			(19) 大学執行部（学長・理事・副学長）への女性の登用 <b>目標</b> 学長・理事・副学長の女性比率20%以上（2027年度末まで） <b>実績</b> 10%（2022年度）	Ⅲ			
			(20) 将来の大学執行部を担う人材の育成 <b>目標</b> 学長補佐、理事・副学長補佐及び執行部へ学内の諸課題に対し提言を行う経営企画本部員の人数各年度18名を上回る（2022～2027年度の期間中） <b>実績</b> 22名（2022年度）	Ⅲ			
			(21) 学内施設・設備の再配置と有効活用 <b>目標</b> 全学共用スペースの面積2021年度を基準に10%（144.1㎡）増やす（2027年度末まで） <b>実績</b> 6.2%（90㎡）（2022年度）	Ⅲ			
			(22) 学内施設・設備の整備 <b>目標</b> ①老朽化建物（32,000㎡）の10%以上で省エネ改修を実施 ②車椅子対応トイレ36箇所中10箇所以上をLGBT対応に改修（2027年度末まで） <b>実績</b> ①省エネ改修率 13.6% ②LGBT対応改修 14箇所（2022年度）	Ⅳ			
			(23) 教育研究共同利用機器の登録促進 <b>目標</b> 共同利用機器の登録数10%増（2027年度末に39件以上） <b>実績</b> 11.4%増（39件）（2022年度）	Ⅲ			
			(24) 教育研究共同利用機器の利用促進 <b>目標</b> 共同利用機器の稼働時間年平均8549.2時間を上回る（2022～2027年度の期間中） <b>実績</b> 8152.0時間（2022年度）	Ⅲ			
			5 財務内容の改善	【9】 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。	【9】 安定的な財務基盤を確立するため、同窓会との連携や継続的な募金活動等による寄附金の増額、URA（研究支援体制）の充実等による産業界等からの外部資金の増額、保有資産の活用を含めた多様な増収策による自己収入の増額を図る。また、学内の資源配分の最適化により機能強化を図るため、学長裁量の教員ポイントを計画的に確保し再配分を行うとともに、毎年度予算において重点配分事項を明確にした予算編成方針のもと戦略的な予算配分を行う。	(25) 自己収入の増額 <b>目標</b> 自己収入（岩手大学イーハトーブ基金、産業界等からの外部資金、資産活用等の収入）を2021年度を基準に3%以上増やす（2022～2027年度の期間中に年平均0.5%増） <b>実績</b> 15.6%増（2022年度）	Ⅲ

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価
			(26) 教育研究重点分野へ教員配置と予算配分を行うための学長裁量による教員配置枠の確保（教授16名相当）及び学長裁量経費の確保（毎年度261,218千円）	III
6 自己点検・評価及び情報提供	【10】 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	【10】 本学が掲げるビジョンの目標・戦略を計画的に実施するため、ロードマップを策定するとともに、その進捗状況についてエビデンスに基づいた自己点検・評価を毎年度1回、教育研究評議会にて実施し、経営協議会において外部委員の意見を取り入れる。また、ステークホルダーから大学の多様な取組への理解と支援を得るために、自己点検・評価の結果、ガバナンス・コードの対応状況、教育研究の成果、大学の活動実績等について大学ウェブサイト等で情報発信するとともに、ステークホルダーとの意見交換を実施する。その意見交換の結果や学内外の多様なデータを分析したIR情報の活用を図りながら戦略的な大学運営を行う。	(27) ステークホルダーとの意見交換の実施（年2回以上）	III
			(28) 積極的な情報発信  <b>目標</b> ①プレスリリースの件数 年平均80件 ②大学ウェブサイトへのアクセス件数 年平均106万件 (2022～2027年度の期間中)  <b>実績</b> ①プレスリリース 125件 ②ウェブサイトのアクセス件数 135万4869件 (2022年度)	III
7 その他業務運営	【11】 AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	【11】 事務・業務の効率化の推進及び大学のサービス向上のため、デジタル技術などに精通した専門職員の登用や最適な配置を行うとともに、事務システム及び学生・教職員向けサービスにチャットボットなどのデジタル技術（RPA等）を導入する。また、情報セキュリティ確保に向けて、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に伴う構成員個々の情報セキュリティに対する認識や情報リテラシーの向上に取り組む。	(29) デジタル技術活用による業務効率化・サービス向上  <b>目標</b> デジタル技術の新規導入2件 (2027年度まで)  <b>実績</b> 1件（RPAの本運用） (2022年度)	III
			(30) 全構成員を対象とした情報セキュリティセミナー（受講必須）の実施（毎年度）	III

# 2022年度教育・研究・社会貢献・大学運営の主な実績

教育

研究

社会貢献

職場環境

大学経営

## 教育 TOPIC 1

### 学生と地域との協働の推進

岩手大学は地域に根差し、地域創生の担い手を育成する大学として、教職員だけでなく学生の地域社会での様々な活動を積極的に支援しています。自治体や地元企業・団体と連携した取組としては、地域社会が抱える課題を募集し、本学の学生がゼミ活動、卒業研究及び修士論文研究のテーマとして課題解決に取り組む「地域課題解決プログラム」や、岩手県内各地域をフィールドに地域課題解決を目的とした活動・研究を支援するプラットフォーム「NEXT STEP工房」、さらに、学内で仮想的な「カンパニー」を設立し、学生自身による事業計画の作成や製品開発を通して大学で修得した知識を実践し、起業家マインドを育成する「学内カンパニー」等の事業を継続して行っています。

2022年度には、学内カンパニーの「岩手大学クラフトビール部」が、盛岡市内のベアレン醸造所と共同で「つなぐビールプロジェクト」を発足させ、2023年1月に岩手県産原料100%のビールを数量限定で販売しました。このプロジェクトは県内の耕作放棄地や休耕田を有効活用してビールの原料である大麦の栽培拠点をつくり、ビールの原材料生産から醸造、販売を通して岩手県の農業が抱える課題の解決と地域経済の活性化を目指すもので、その活動は県内新聞やテレビ番組で紹介されました。

また、第18回キャンパスベンチャーグランプリ東北（CVG東北）（2023年2月）において、クラフトビール部6名の『つなぐ！国産ビールプロジェクト』が最優秀賞を受賞しました。

本学では、このような地域社会での学生活動のノウハウや地域創生に関する教育の成果を土台に、大学の正課教育と地域社会を実践の場とした正課外活動を組み合わせた新たな教育プログラムを開講するため、その教育拠点となる「岩手大学地域協創教育センター」の2023年9月の設置し、科目の開講に向けて準備を進めています。



つなぐビールプロジェクト記者発表会

ビジョン戦略2

中期計画【1】

## 教育 TOPIC 2

### 数理・データサイエンス・AI教育の充実

岩手大学では、国の「AI戦略2019（統合イノベーション戦略推進会議決定）」に基づき、文理を問わず全学部学生を対象とした数理・データサイエンス・AI教育プログラムを推進してきましたが、2022年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」認定制度によるリテラシーレベルの認定を受けました。この認定制度は、学生の数理・データサイエンス・AIを適切に理解し活用する基礎的な能力（リテラシーレベル）や、課題を解決するための実践的な能力（応用基礎レベル）を育成する教育プログラムを文部科学大臣が認定及び選定して奨励するものです。このうち、リテラシーレベルはデジタル社会の基礎的な知識を身に付けることを目指しており、本プログラムでは社会で活用されている実データや実課題について、「データを読む、説明する、扱う」ための基本的な思考方法やICTの活用方法を習得します。

今回、リテラシーレベルの認定を受けた「情報基礎」は1年次に全学部学生が履修する必修科目に位置付けられており、コンピュータ及び情報処理に関する基礎的な知識と技能を修得し、これからのデータ駆動型社会で活躍できる人材の育成を目的としています。2022年度からは本学情報基盤センターの教員が開発した独自教材を活用し、授業内容を充実させました。今後はより実践的な能力を育成する応用基礎レベルの科目の認定や学部専門科目での情報関連科目の拡充を進め、さらなる数理・データサイエンス・AI教育の高度化を図ります。



リテラシーレベル認定ロゴマーク

ビジョン戦略3

中期計画【3】

## 教育学部「情報教育学サブコース」の新設

「GIGAスクール構想」をはじめとした国の教育DXの取組が推進されている中、学校教育の現場ではICT活用能力や情報サイエンス・テクノロジーに関する教育、ICTによる学校運営の情報化を推進できる人材の養成が急務とされています。

こうした教育現場のニーズを踏まえ、本学教育学部ではプログラミング教育、情報活用能力の育成等の情報教育、ICTを活用した効果的な授業や学習指導に力を発揮できる人材を養成するため、2023年度から小学校教育コースに情報教育学サブコースを新設することとしました。

教育学部の学生は1年次にICTを効果的に活用した学習指導や校務の推進の在り方、プログラミングについて基礎的な知識・技能を必修として学びます。

情報教育学サブコースではさらにデータ分析の手法としての統計解析やICT活用教育をより専門的に学ぶ講義科目、STEAM教育実践演習といった演習科目や情報モラル教育に関する科目を配置し、地域の教員養成の中核拠点として、PBL型授業（課題解決型学習）の実践指導力や先端技術を効果的に取り入れるICT活用指導力を有し、教科横断的に情報教育を先導できる教員の育成・輩出を目指します。

ビジョン戦略3

中期計画【2】



ロボットプログラミングの教材研究の様子



## 研究 TOPIC 1

# 分子接合技術研究センターの設置

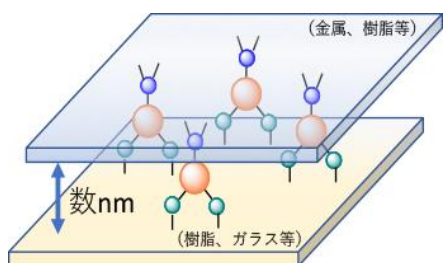
岩手大学の特色ある研究である表面界面・ナノ工学研究をさらに推進するため、2022年4月に「岩手大学分子接合技術研究センター」を設置しました。分子接合技術とは、材質の異なる2つの材料を化学結合によって分子レベルで強固に接合し、通常の接着剤では接着困難な物質を接合する技術のことで、岩手大学の独自技術である伝送損失の少ない特殊トリアジン系樹脂精密合成技術とともに、電子機器の基板や配線への応用が期待されています。これらの技術は、地域の技術シーズの発掘と事業化を目指す文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」（2019～2023年度）にも採択されています。

同センターは、岩手大学の独自技術である分子接合技術と特殊トリアジン系樹脂精密合成技術の高度化、及び次世代高速通信システム（Beyond 5G）の基盤技術として社会実装につなげることを目指し、岩手県における国際競争力のあるものづくり産業の振興と雇用創出に貢献していきます。

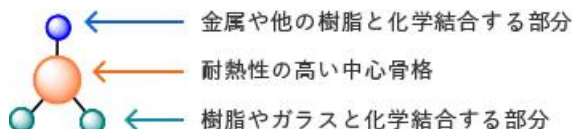
2022年10月には同センターの設置を記念して開所記念講演会を開催しました。講演会には関係機関、企業等から約100名の参加があり、今後のエレクトロニクス実装分野での実用化に対する高い期待が示されました。

i-SB法（岩手大学発分子接合技術）

分子接合剤で異種材料間を化学結合で接合する技術



分子接合剤を構成する各部の働き



分子接合技術研究センター看板除幕式

ビジョン戦略 2

中期計画【5】

## 研究 TOPIC 2

# 女性研究者の採用及び上位職登用の推進

岩手大学では学長をトップとしたダイバーシティ推進体制の構築のため、2022年4月にこれまでの男女共同参画推進室をダイバーシティ推進室に改編しました。さらに2022年9月には本学のダイバーシティ推進の取組が、文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）に「I.W.A.T.E. 1 in 3 女性リーダー職研究者倍増プラン」として選定され、包括的なダイバーシティ環境の整備、女性研究者の研究力向上及び研究リーダー職育成・上位職登用促進のための施策に重点的に取り組んでいます。

本学の女性教員比率は17.2%、女性教授比率は6.1%、学長・理事・副学長の女性比率は10%（2022年度末時点）と、国立大学の平均（女性教員比率18.7%、女性教授比率11.6%、学長・理事・副学長の女性比率13.6%（国立大学協会調べ2022年5月時点））と比較して低い水準にあります。本学ではこうした状況を変えるべく、第4期中期目標・中期計画において2027年度までに女性教員比率を22%、女性教授比率を11%、さらに学長・理事・副学長の女性比率を20%に引き上げる目標を掲げています。

2022年度は女性研究者の海外派遣事業、研究専念時間確保や競争的外部資金獲得に向けた女性研究者への経費支援、PI力（研究室主宰能力）向上研修を実施し、さらに将来の執行部登用を見据えた女性教員の理事・副学長補佐への起用を行いました。また、性の多様性（LGBT/SOGI）への理解促進に関するセミナーを開催し、ダイバーシティ実現に向けた大学全体の環境づくりに取り組みました。2023年3月には「I.W.A.T.E. 1 in 3 女性リーダー職研究者倍増プラン」のキックオフシンポジウムを開催し、女性リーダー職研究者育成の現状と課題、本プランの事業展開とともに、本学のダイバーシティ推進及び女性リーダー職研究者育成に取り組む強い意志を学内外に発信しました。



キックオフシンポジウムの様子

ビジョン戦略 3

中期計画【6】

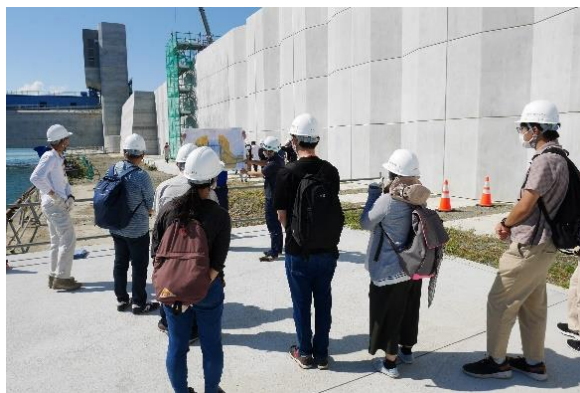


## 地域を支える「まちづくりリーダー」育成プログラムの開講

岩手大学理工学部及び地域防災研究センターでは、環境問題や地域防災活動の重要性を地域・学校・職場等へ伝え、そこでの活動を牽引するリーダーを育成するため、「エコリーダー」・「防災リーダー」の2つの教育プログラムを実施してきました。2022年度からはこの2つのプログラムを統合し、新たにインフラ分野を加えた「地域を支える『まちづくりリーダー』育成プログラム」として再スタートを切りました。このプログラムは、自然環境にやさしいインフラ整備・まちづくりに関する科目、防災・減災対策や啓発活動に役立つ防災関連科目、持続可能な地域づくりやエコ活動に関する環境関連科目から構成され、地域防災や環境問題、社会インフラの整備において実践的な活動を牽引するリーダーを育成することを目的としています。本プログラムを全て受講した方には修了証を授与するほか、自らのまちづくりに関する地域社会での活動を活動報告書としてまとめ、リーダーとして十分な能力があると認められた場合には「まちづくりリーダー」認定証を授与します。開講初年度である2022年度は20名が受講し、そのうち5名に修了証を授与しました。

なお、「まちづくりリーダー」育成プログラムの運営には、本学イーハトーヴ基金の特定基金「地域を支えるまちづくりリーダー育成基金」への寄附を活用しており、プログラム継続のため受講生、地域の皆様から幅広く寄附をいただいています。

### ビジョン戦略3



宮古市での視察研修の様子

## 農学部附属産業動物臨床・疾病制御教育研究センターの設置

岩手大学は東北唯一の獣医系学科を持つ国立大学として、地域の畜産を支える獣医師育成という使命のもと産業動物獣医学教育に力を入れており、東京農工大学との共同獣医学科における総合参加型臨床実習や産業動物臨床獣医師に対する卒後研修等を実施しています。産業動物獣医師は家畜診療のほか、家畜衛生、特に重要な家畜伝染病に対する防疫等を担い、畜産物の安定供給及び食の安全・安心に大きな役割を果たしていますが、産業動物獣医事に従事する若手獣医師の慢性的な不足や獣医師の高齢化による産業動物獣医師の不足が懸念されています。

本学は東北地域で重要な産業動物分野を支える獣医師育成の拠点構築を目指し、2022年6月に「岩手大学農学部附属産業動物臨床・疾病制御教育研究センター」（通称FCD）を設置しました。同センターは企画調整部門、産業動物臨床部門及び疾病制御部門の3つの部門で構成され、産業動物の臨床教育と実践的な参加型臨床実習を行う拠点として、産業動物臨床教育向上のための支援、家畜疾病制御の教育研究体制の整備、学部・大学院の教育に加え卒後教育（リカレント教育）の充実に取り組んでいます。

2022年度はリカレント教育としてNOSAI東北家畜臨床研修センターの若手獣医師研修会を開催し、21名が受講しました。2023年3月には同センターへの理解を深めていただくとともに今後の活動をより良いものとするため設立記念シンポジウムを開催し、設置の目的や取組内容を広く地域社会に向けて発信しました。同センターの活動を通じて、地域関係機関や他の獣医系大学・学部等との連携による産業動物分野での教育研究の活性化が期待されています。



若手獣医師研修会の様子



感染症制御部門セミナーの様子

## 学生の課外活動支援への寄附募集

岩手大学は2022年12月に学生団体を応援・支援するチャリティーオンラインイベント「Iwate University Giving Campaign 2022」を実施しました。このイベントは、東京大学発ベンチャー企業の株式会社Alumnote（アルムノート）が企画・運営するオンラインチャリティーイベントに大学が参加する形で、大学、学生の教育・研究分野への支援の輪を広げること及び大学への寄附文化の醸成を目的に国立大学18大学が参加して開催されました。

このイベントは、各大学のクラブ、サークルがイベントのウェブサイトに活動PRのメッセージや写真を掲載し、イベント参加者から獲得した応援数に応じて協賛企業からの寄附や応援者からの個別の寄附を活動資金として得られる仕組みになっています。本学では2022年12月5日から11日にかけて開催し、47の学生団体が登録、延べ5,788名が応援投票に参加しました。期間中には卒業生、保護者、地域関係者から4,013件の応援コメントの登録があり、学生団体への個別の寄附もいただきました。

今後もこのチャリティーイベントを継続し、学生活動の活性化や本学の特色ある教育研究の発信と理解促進、寄附受入につなげていく予定です。

中期計画【9】

ビジョン戦略2



Giving Campaign2022のwebサイト



盛岡さんさ踊り出場の様子

## ITを活用した大学サービスの向上と業務改善

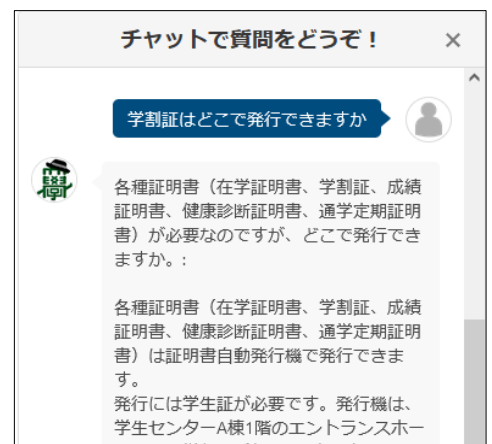
岩手大学では2020年度から業務運営の効率化・高度化を目的に、学内に「RPA等のITを活用した業務改善検討プロジェクトチーム」を立ち上げ、RPAの導入による管理運営業務の自動化やチャットボットによる教職員からの問合せ対応業務の効率化・サービス向上を図っています。2022年度は人事・給与支給に関する業務にRPAを導入し、定型的な採用関係書類の作成や給与簿の印刷等の業務を自動化しました。また、研究支援業務では他の国立大学と共同開発したRPAを導入し、科学研究費補助事業の申請システムから担当者が手動で行っていた大量のファイル保存作業を自動化し、業務の効率化を図りました。こうしたRPAやその他ITを活用した業務改善の結果、2022年度は業務時間に換算して年間1,022時間分の削減効果を上げることができました。2023年4月からは、教職員向けチャットボットのノウハウを活かし、学生が日常的に使用する教育支援システム（アイアシスタント2.0）にもチャットボットを導入し、オンライン上で24時間、学生からの授業や課外活動、奨学金等に関する問い合わせに対応しています。

今後も学生の利便性向上、教職員の業務改善に向けて各種業務や手続にITツールを積極的に活用していくとともに、職員のITスキル向上のための研修を実施し、大学全体のDX推進のための人材育成にも取り組んでいく予定です。

※RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）とは、定型作業を事前に設定したルールに基づいて自動化するツールのことです。定型的な業務の自動化によって業務効率の向上が期待できます。

ビジョン戦略4

中期計画【11】



チャットボットの自動応答例  
(アイアシスタント2.0)



## IV.岩手大学のガバナンス

役員紹介

ガバナンス体制

# 役員紹介



学長  
小川 智



理事・副学長  
(総務・戦略企画担当)  
藤代 博之



理事・副学長  
(教育・学生担当)  
喜多 一美



理事・副学長  
(研究・地域連携担当)  
水野 雅裕



理事  
(経営戦略・DX推進担当)  
吉澤 和弘



理事  
(経営企画担当)  
加藤 裕一



副学長 (総合科学研究  
科・生涯学習担当)  
小藤田 久義



副学長 (情報統括・広  
報・図書館担当)  
山本 欣郎



副学長  
(国際連携担当)  
松岡 洋子



副学長 (ダイバーシティ・  
環境マネジメント担当)  
海妻 径子



副学長 (数理・データ  
サイエンス・AI教育担当)  
宮川 洋一

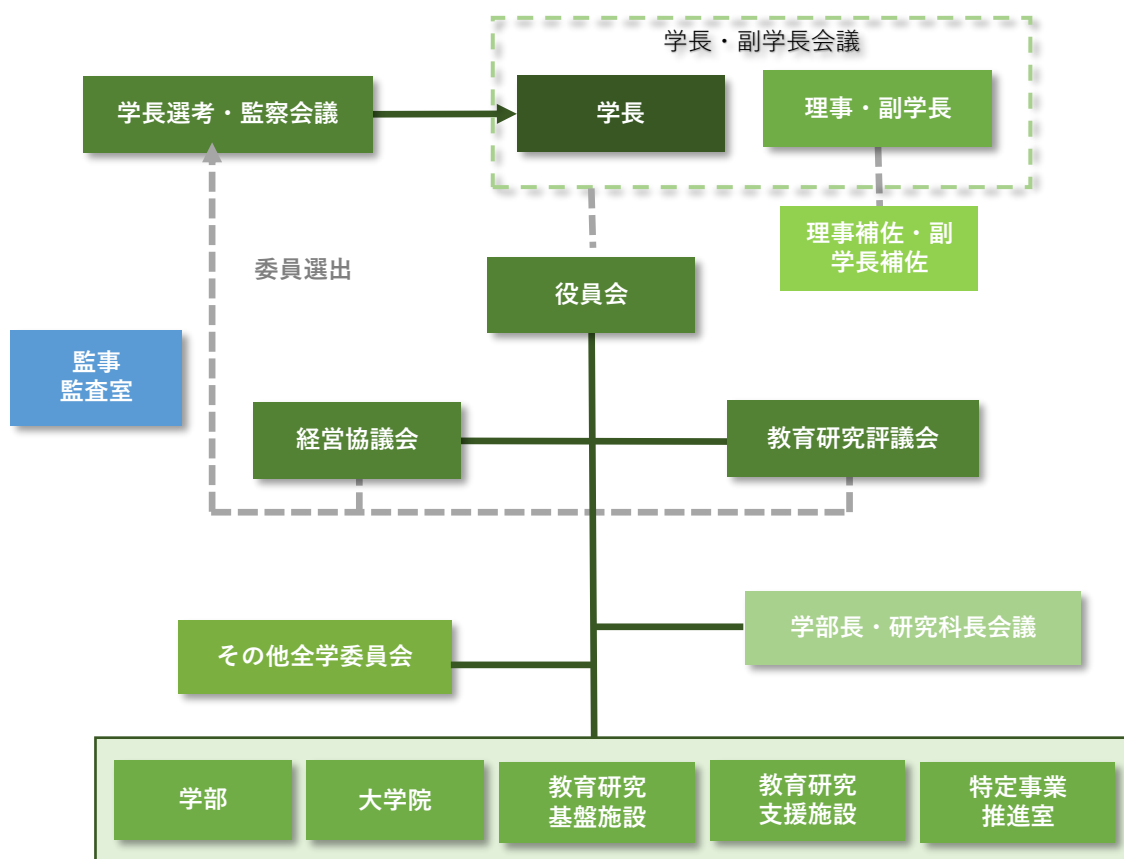


副学長 (財務・労務担当)  
・事務局長  
林 明夫

# ガバナンス体制

岩手大学では意思決定機関として役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置し、この3つの機関に大学の重要事項の審議・決定を集約することで、迅速かつ機動的に大学運営が図れるガバナンス体制に構築しています。また、業務の適法かつ合理的な運営を図るとともに会計経理の適正を期することを目的として監事監査、監査室による内部監査を実施しています。

- 役員会  
学長、理事で構成され、学長による最終決定の前に重要事項を審議
- 経営協議会  
学長、理事、大学に関し広くかつ高い識見を有する学外委員で構成される経営に関する重要事項を審議
- 教育研究評議会  
学長、理事、副学長、学部長、副学部長、研究科長等で構成される教育研究に関する重要事項を審議



## ガバナンスの強化に向けて

岩手大学では将来の理事、副学長等の育成及び大学運営の意思決定に多様な意見を反映させることを目的に、2022年度中に理事補佐・副学長補佐に女性教員7名を起用し、2023年4月には国際連携担当副学長に女性教授を起用しました。

また、2023年4月から戦略的な大学経営及び業務のDX推進のため、経営戦略・DX推進担当理事を新たに置き、企業経営の経験豊富な学外者を起用しました。教学面では数理・データサイエンス・AI教育担当副学長を新たに置き、全学的な情報教育の推進体制の強化を図りました。





## V. 財務情報

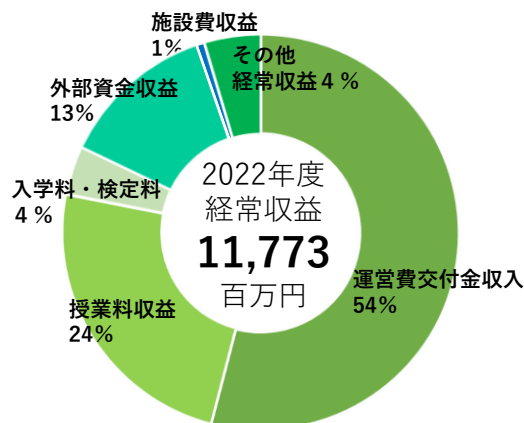
2022年度の財務状況  
財務分析  
財務諸表

# 収入構造

## 2022年度経常収益

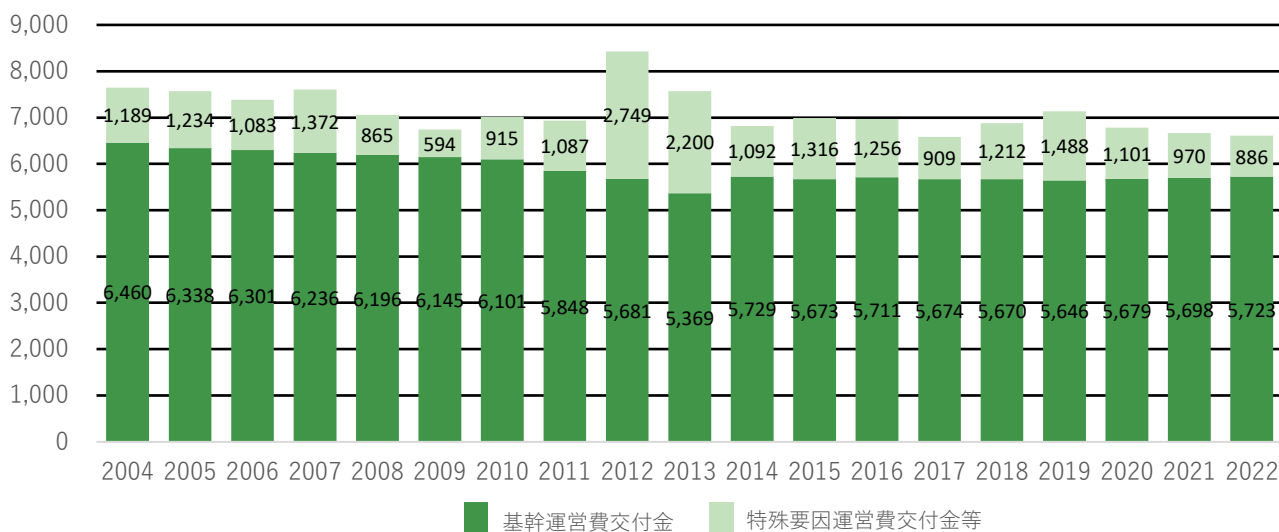
右の円グラフは、2022年度の経常収益構造です。収益の半分以上である約54%は国から交付される運営費交付金です。自己収入は学生からの授業料等の納付金が約28%、産学官連携による研究費や皆様からの寄附金等の外部資金収益が約13%等となっています。

収益の大部分を占め、重要な財源である運営費交付金ですが、国立大学が法人化された2004年度以降の受入の推移は以下のようになっています。



## 運営費交付金の受入推移

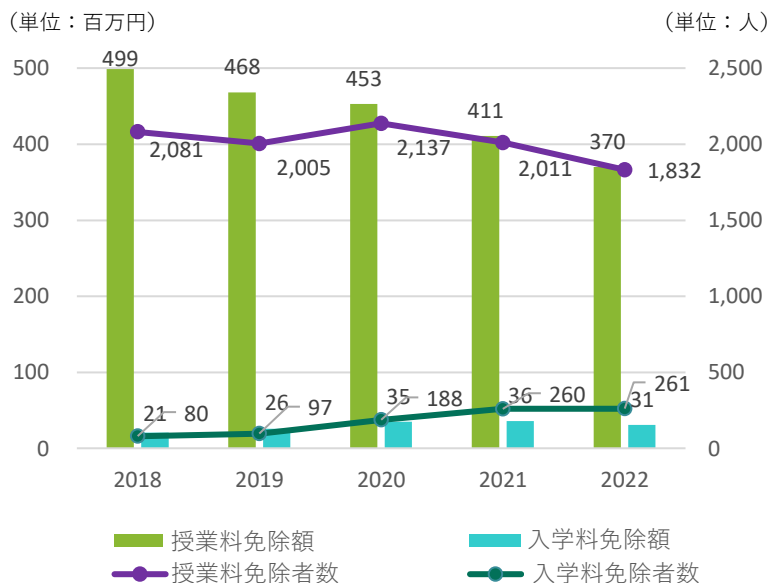
(単位：百万円)



## 授業料等の免除

上記のうち、**特殊要因運営費交付金等**には、経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対し、授業料や入学料の全額もしくは一部を免除する財源措置も含まれます。本学ではこれに加え、コロナ禍における大学独自の支援として入学料免除の制度を新設し、学生の経済支援の幅を拡大しています。

### 授業料免除・入学料免除の状況



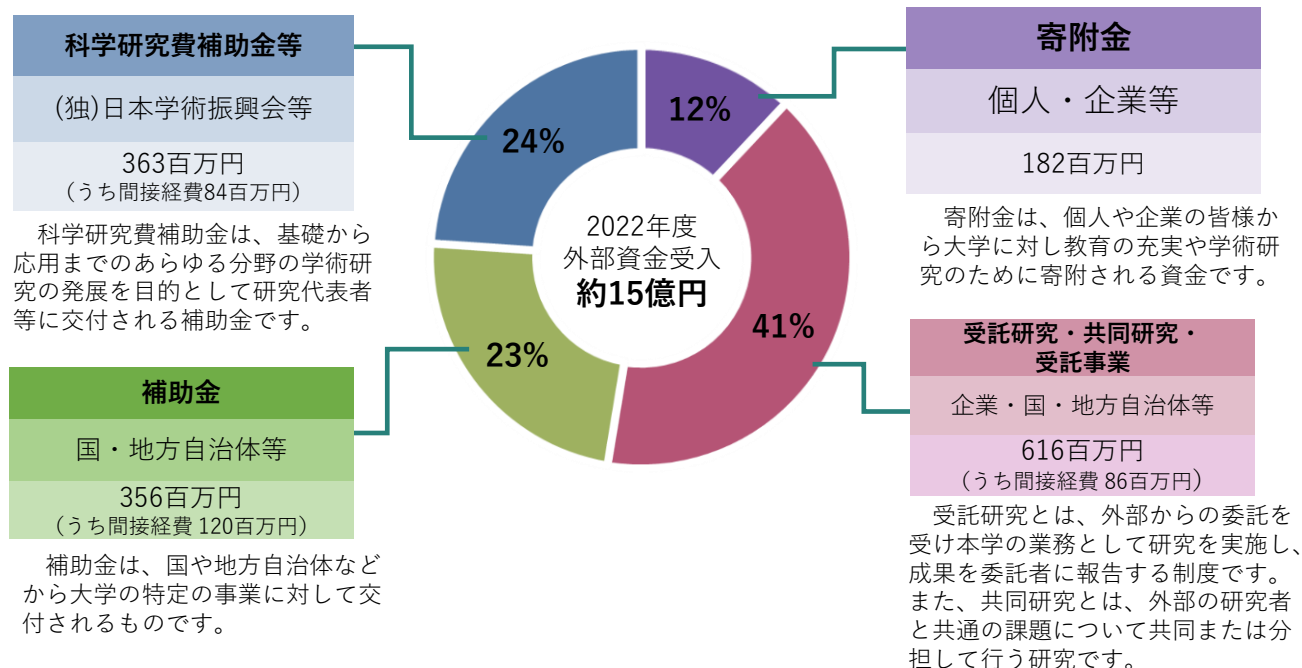
2022年度学生学納金単価 (単価：円)

区分	学部	大学院
授業料	535,800	535,800
入学料	282,000	282,000
検定料	17,000	30,000

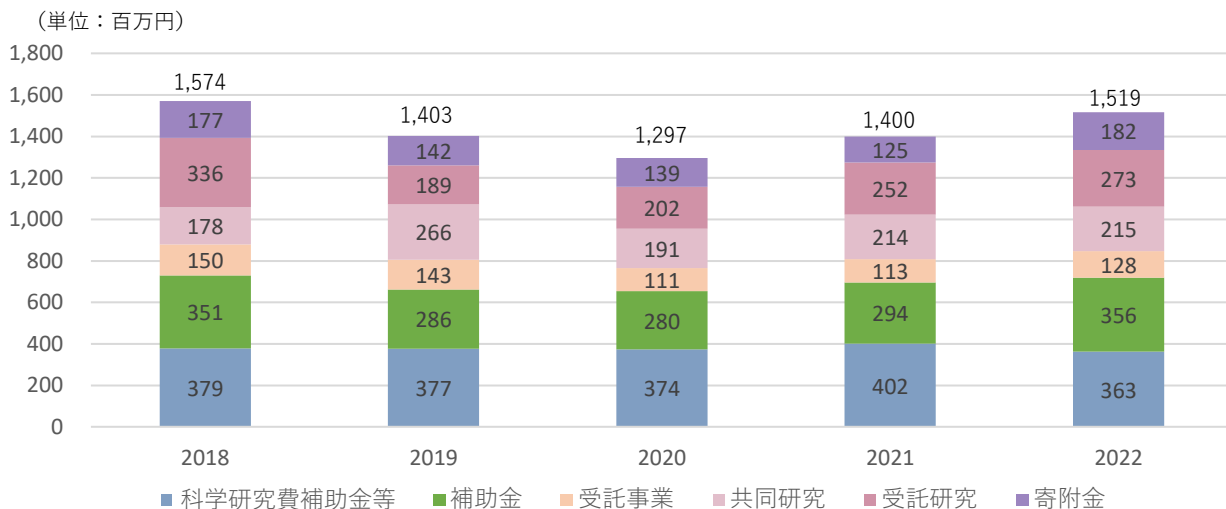


## 多様な財源の確保

前ページの運営費交付金推移のうち、大学の裁量で用途が決定でき、継続的・安定的に経費が見込める**基幹運営費交付金**については、国の厳しい財政事情から減少傾向にあり、大学の財政は厳しい状況にあります。これを補うべく、多様な財源の確保に努めています。



## 外部資金受入額の推移



## 外部資金受入件数の推移

(単位：件)

	2018	2019	2020	2021	2022
寄附金	1,063	836	649	612	325
受託研究	63	53	44	53	56
共同研究	162	180	146	167	142
受託事業	36	36	26	27	28
補助金	31	24	23	21	22
科学研究費補助金等	253	267	271	314	345
計	1,608	1,396	1,159	1,194	918

※ グラフの受入額は、財務諸表附属明細書に記載の額を記入しています。

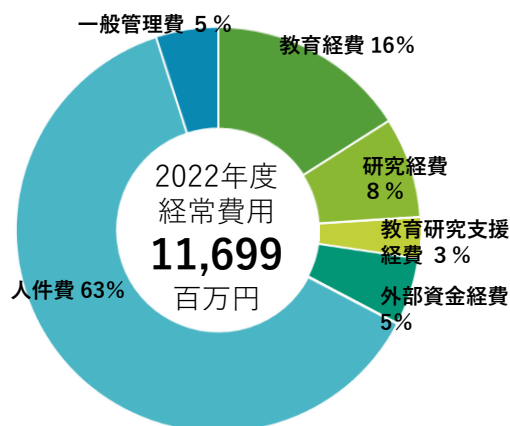
※ 受託研究、共同研究、受託事業、補助金、科学研究費補助金等の中には、間接経費を含んでいます。

# 支出構造

## 2022年度経常費用

右の円グラフは、2022年度の経常費用（支出）構造です。支出の半分以上である約63%は人件費となっています。そのほか、教育・研究等に係る支出が約27%、産学官連携や寄附金による支出である外部資金経費が約5%、大学運営の管理的な経費が5%となっています。

支出の大部分を占める人件費ですが、近年の推移は以下のようになっています。



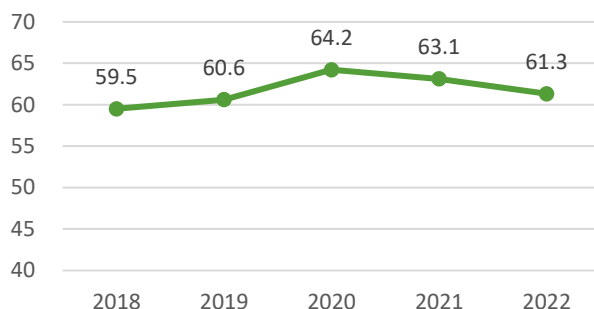
## 人件費

2022年度は、人件費（退職金を除く）として約68億円を支出しました。前年度比で1億円程度減少しており、近年は教員数の減少により減少傾向です。

人件費率（支出全体に係る人件費の割合）についても減少傾向です（右グラフ参照）。2018年度、2019年度と比較すると総支出額が減少しているため、相対的に増加していることが主な要因です。

## 人件費比率の推移（退職金を除く）

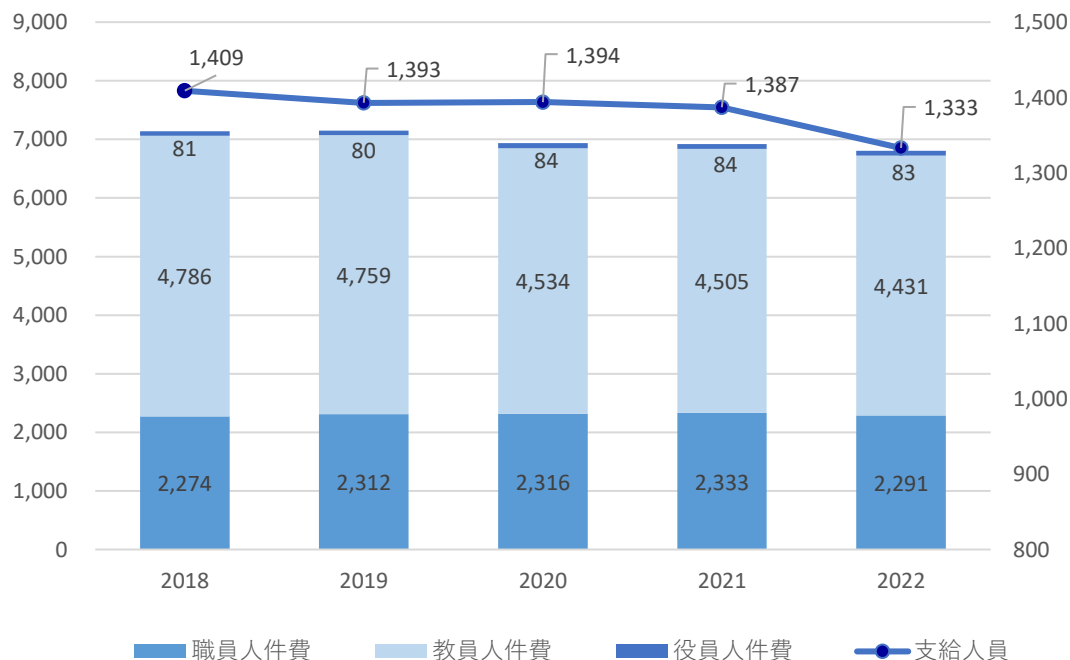
(単位：%)



## 人件費の推移（退職金を除く）

(単位：百万円)

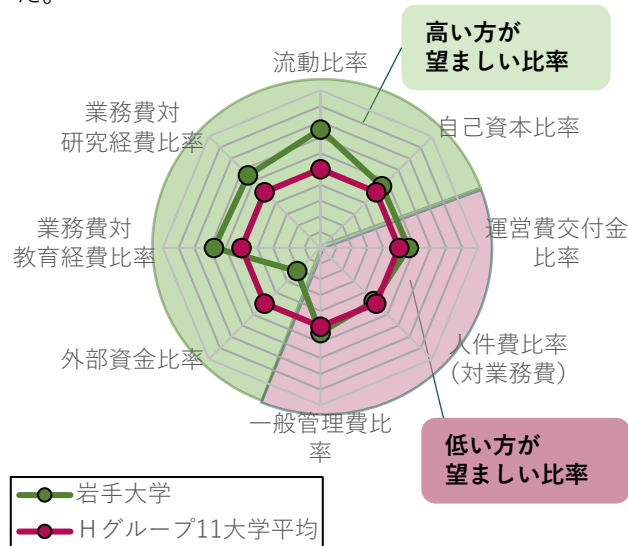
(単位：人)



# 財務比率の分析

## 他大学（Hグループ）との比較

国立大学法人評価委員会が示した財務情報の活用方法を参考に、2022年度決算に基づいて岩手大学の財務状況を分析し、2021年度との比較を行いました。併せて、財政規模、収支構造に着目して本学と類似の大学として同委員会が分類したHグループ（医学部を持たない地方総合大学）11大学との比較を行いました。



### 評価すべき点

業務費対教育経費、及び研究経費の比率の高さから、教育研究の活動性が高いことがわかります。

また、人件費比率や一般管理費比率といった管理的経費は平均値に近い値となっており、効率的な運営が行われていることを表しています。

突出している流動比率は、100%を超えていればよいとされる指標であり、財務構造の健全性が保たれているといえます。

### 改善すべき点

例年のことですが、外部資金比率が依然として平均値を下回っております。外部資金獲得のため、組織の整備やURAの拡充等、改善を進めているところですが、更なる努力が必要です。このことも影響し、相対的に運営費交付金比率（運営費交付金への依存度）も高くなっています。

## 2022年度と2021年度との比較

### 評価すべき点

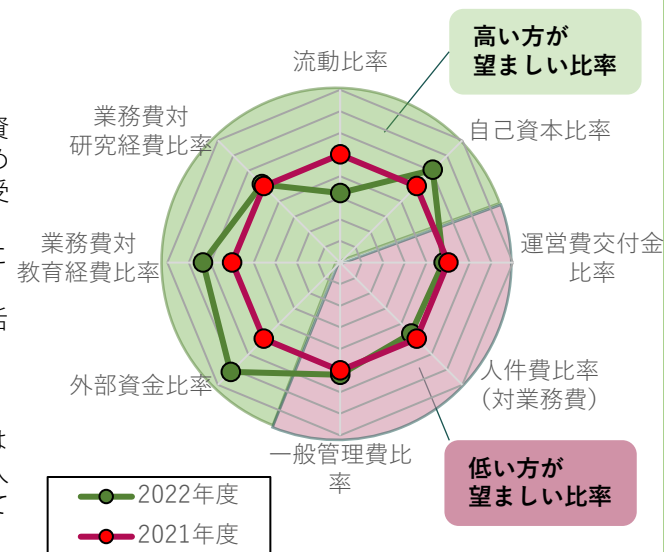
Hグループ平均値と比較すると低い外部資金比率ですが、前年度比では改善しました。前述のように、外部資金獲得のため、組織の整備やURAの拡充等、改善を進めている結果が表れているといえます。特に、産連費（受託研究・共同研究）で金額・件数ともに上昇しました。

一般管理費比率も若干改善しました。業務の効率化によるコスト削減は、今後も持続的な対応が不可欠です。

業務費対教育経費比率も前年度比で上昇し、教育の活動性が高まっています。

### 改善すべき点

一方で、流動比率は低下していますが、130%超は維持しており問題はありません。運営費交付金比率、人件費率、一般管理費率については引き続き改善に向けて取り組んでいます。



### ※各比率の説明

- 自己資本比率 : 総資産に対する自己資本の割合を示す指標で、一般的に100%に近いほど健全性が保たれているとされています。
- 流動比率 : 短期的な支払能力を示す指標で、一般的には100%を超えていれば問題ないとされています。
- 業務費対研究経費比率 : 業務費に占める研究経費（人件費、受託研究費等除く）の割合を示す指標で、比率が高いほど研究にかかる活動性が高いとされています。
- 業務費対教育経費比率 : 業務費に占める教育経費（人件費除く）の割合を示す指標で、比率が高いほど教育にかかる活動性が高いとされています。
- 外部資金比率 : 経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを表すものとされています。
- 一般管理費比率 : 業務費に対する一般管理費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。
- 人件費比率（対業務費） : 業務費に占める人件費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。
- 運営費交付金比率 : 経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標で、比率が大きいほど運営費交付金に依存的であるといえます。

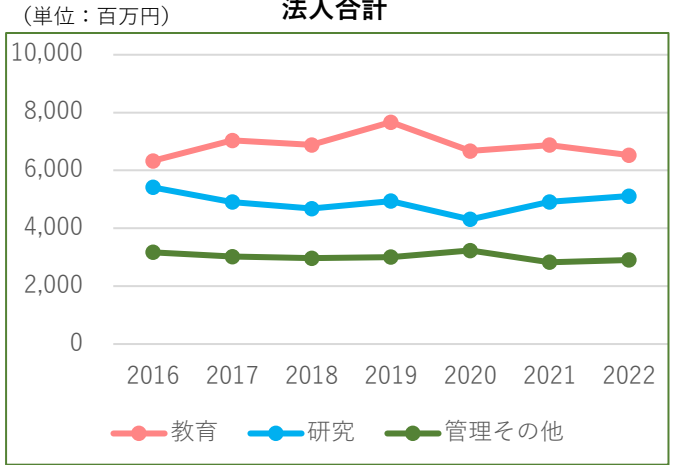
# コスト分析

限りある財源を効果的に配分し、教育研究活動を維持するためには、各活動別のコストを把握することが必要です。財務諸表上では、教育経費や研究経費の費用を開示しておりますが、それだけでは各活動別のコストを把握することは困難です。例えば、人件費や外部資金といった費用は、財務諸表上だけでは何の活動に使用したのか知ることができません。

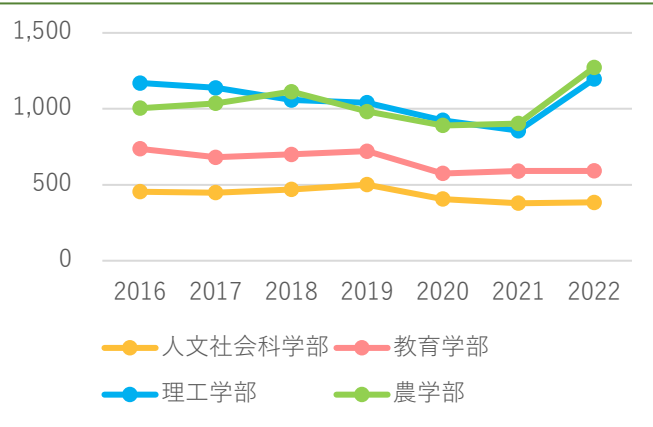
よって、岩手大学では、一定の算定基準を設け、費用全体を「教育活動」「研究活動」「管理その他の活動」に分類し、活動別コストの見える化に取り組んでいます。

※国立大学協会国立大学法人におけるコストの見える化検討会  
分析手法試案の集計方法による

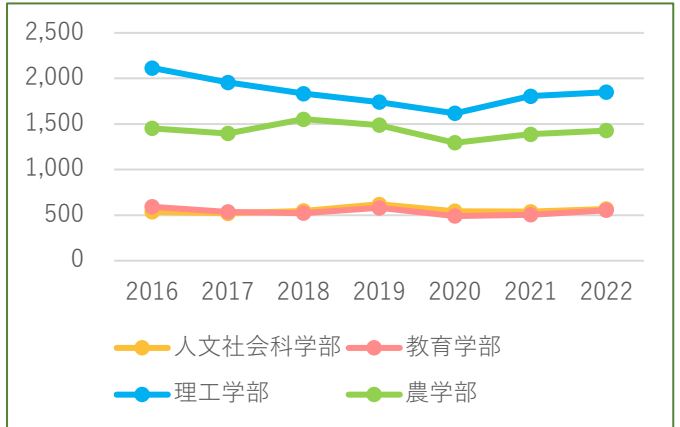
法人合計



学部別（教育活動）



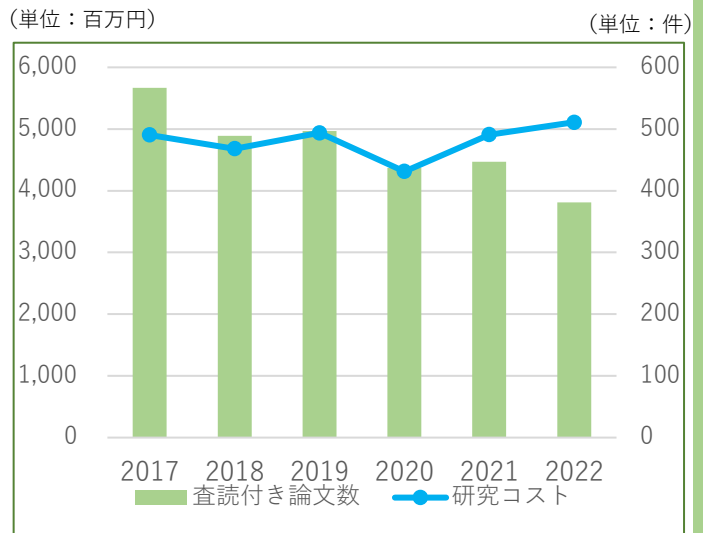
学部別（研究活動）



## 個別分析 -研究コストと論文数-

コストを「見える化」し、戦略的な財源配分をするにあたり、本学の強みと弱みを把握する必要があります。国立大学の性質上、投資の成果を数値で検証することは難しいことではありますが、一つの参考数値として研究については、査読付きの論文数を検証することが挙げられます。

右のグラフは、コスト分析の「法人合計」のうち、研究活動の折れ線グラフに「査読付き論文数」のデータを重ねたものです。研究活動への投資が増加していますが、現状では査読付き論文数は減少傾向にあります。この要因としては、教員数の減少や、実用化を志向する大型の民間資金等の受入増により、論文数の反映には時間がかかることが考えられます。



学生一人当たりの  
教育コスト

**120.8万円**

学生数/教育活動コスト  
(2022年度実績)

教員一人当たりの  
研究コスト

**1,396.3万円**

教員数/研究活動コスト  
(2022年度実績)

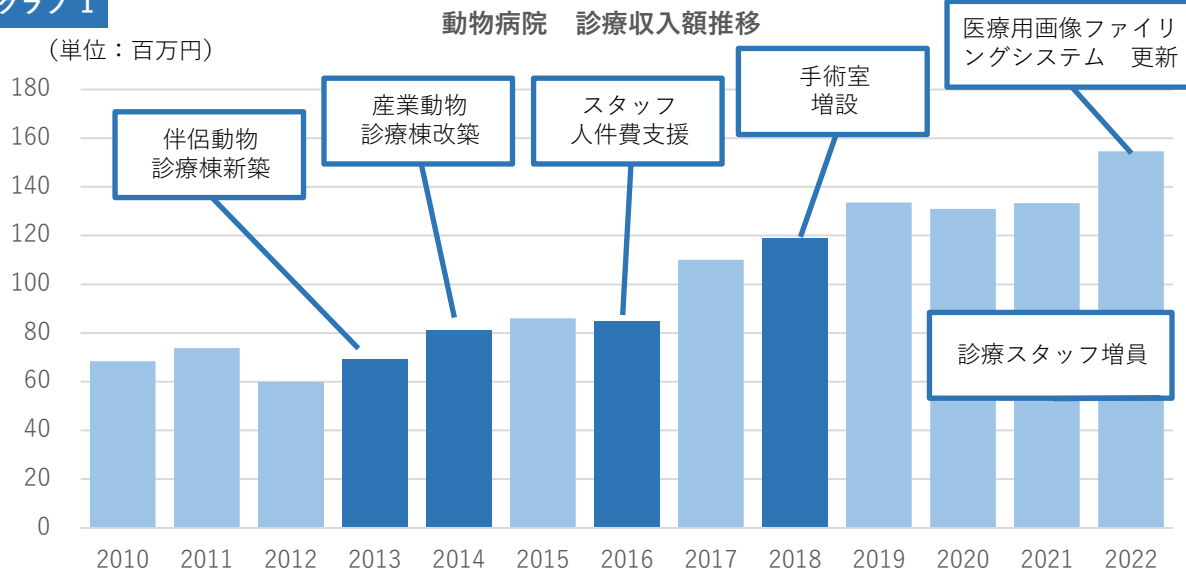
## 個別分析 –投資と増収–

岩手大学は、農学部附属施設として動物病院を設置しています。伴侶動物（犬、猫等）・産業動物（牛等）の診療を行い、地域の動物診療及び教育実践の場としての機能を果たしています。また、大学運営上でも重要な収入源となっており、動物病院としての役割の強化はもちろんですが、増収を図るためにも様々な整備や支援を行ってきました。

以下のグラフ1は、年度別の収入額の推移と、主な設備投資・財源支援をまとめたものです。



グラフ 1



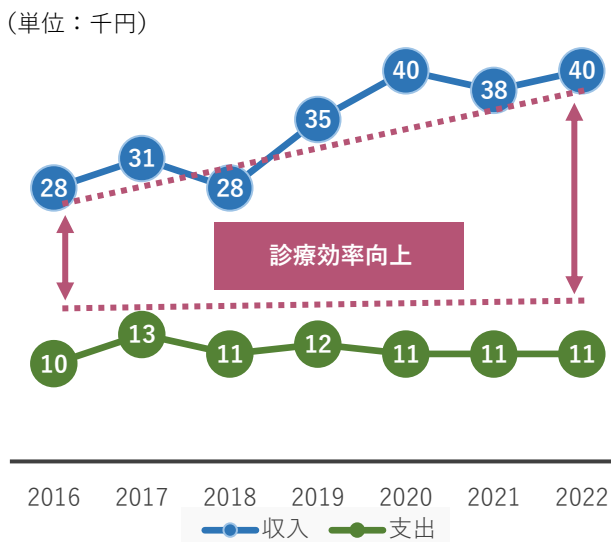
診療収入は、年度により若干の落ち込みがみられるものの、全体的に順調に増加してきています。2010年度と2022年度を比較すると約2倍増加しています。

背景として、設備や人件費への投資を積極的に行ってきたことが一因として挙げられます（グラフ1注釈部分参照）。財源は、目的積立金や学長裁量経費といった自己財源を主として、規模の拡充を図ってきました。そうした投資が診療収入の増加に繋がっていることがグラフから見て取れるため、一定の効果があったものと判断できます。

また、診療1件あたりの収入と支出を算出（グラフ2）してみると、収入と支出の差が大きくなってきており、収支上の診療効率が向上しています。診療の増加に伴う診療関係経費の増加を抑制しつつ、人件費の増や設備の充実等、動物病院全体の機能向上に増収分を活用しているといえます。

グラフ 2

1件あたりの診療に係る収入及び支出額



# 財務諸表

## 貸借対照表 (B/S)

(単位：百万円)

資産の部	2021年度	2022年度	増減
I 固定資産	56,205	56,543	338
土地	37,939	37,939	0
建物	11,664	11,705	41
有価証券	100	610	510
その他	6,502	6,289	▲213
II 流動資産	3,799	3,943	144
資産合計	60,004	60,487	483

負債の部	2021年度	2022年度	増減
運営費交付金債務	—	308	▲308
前受受託研究費等債務	846	891	45
長期借入金	327	287	▲40
その他	8,395	2,985	▲5,410
負債合計	9,567	4,471	▲5,096
純資産の部			
I 資本金	54,266	54,266	0
II 資本剰余金	-5,776	-5,718	58
III 利益剰余金	1,947	7,467	5,520
うち当期末処分利益	924	5,992	5,068
純資産合計	49,512	56,015	6,503
負債純資産合計	60,004	60,487	483

## 損益計算書 (P/L)

	2021年度	2022年度	増減
経常費用			
業務費	10,971	11,107	136
教育経費	1,625	1,866	241
研究経費	913	934	21
教育研究支援経費	395	393	▲2
受託研究・受託事業費等	574	623	49
人件費	7,462	7,290	▲172
うち退職手当以外	6,922	6,806	▲116
うち退職手当	540	484	▲56
一般管理費	564	577	13
財務費用	9	12	3
その他の経常費用	7	1	▲6
経常費用合計	11,553	11,698	145

	2021年度	2022年度	増減
経常収益			
運営費交付金収益	6,791	6,359	▲432
学生納付金収益等	3,195	3,302	107
外部資金収益	1,238	1,497	259
施設費収益	99	76	▲23
財務収益	0	4	4
その他の経常収益	978	536	▲442
経常収益合計	12,202	11,772	▲430
経常利益	649	74	▲575
当期純利益	895	5,692	4,797
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	299	299
目的積立金取崩額	28	5,992	5,964
当期総利益	924	5,992	5,068

注：大幅な増減は国立大学法人会計基準の改定によるもの。

## 民間ベースでの損益

○損益計算書に係る資本剰余金を減額したコスト等に関する注記 (単位：百万円)

当期総利益	5,992
国から出資された建物等に係る減価償却相当額等	△914
国からの施設整備費補助相当額	656
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	5,733

○損益計算書に係る科学研究費助成授業等に関する注記

(単位：百万円)

当期受入額	279	科学研究費助成事業費等(直接経費)を含めた経常費用合計	11,979
当期支出額	280	科学研究費助成事業費等(直接経費)を含めた経常収益合計	12,052
		資本剰余金を減額したコスト及び科学研究費助成事業の 収支を加味した損益相当額	5,734

(単位：百万円)



## VI.岩手大学のサステナビリティ

---

環境配慮への取組  
ダイバーシティ推進

# 環境配慮への取組

岩手大学では、2005年の「環境配慮促進法」施行を機に、2006年に「岩手大学環境方針」を制定し、全学を挙げた環境配慮の取組を開始しました。その後、ISO14001の認証登録（2010年から2016年）、エコアクション21の認証取得（2017年から2021年）と活動を継続し、岩手大学の環境マネジメントを軌道に乗せ自立化するとともに、学内の推進体制を確立させてきました。

今後に向けては、日本政府が2020年10月に発表した「2050年カーボンニュートラル」や同年12月に経済産業省が関係省庁と連携して策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を踏まえて、大学運営におけるさらなる環境負荷の低減、グリーントランスフォーメーション（GX）を担う人材の育成にも力を入れていきたいと考えています。

## 岩手大学環境方針

### 基本理念

岩手大学は、地球環境の保全・再生が21世紀の最重要課題の1つであると認識し、環境意識の高い人材の育成をはじめ、環境保全・再生に向けた教育・研究を積極的に推進し、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、持続可能な社会の実現に貢献します。またその一環として、岩手大学内の活動のすべてにおいて、大学・附属学校構成員及び常駐する大学関係者が一致協力して環境に配慮し、大学の社会的責任として環境負荷の軽減と環境汚染の予防やキャンパス環境の改善に努めます。

## 環境負荷低減への取組

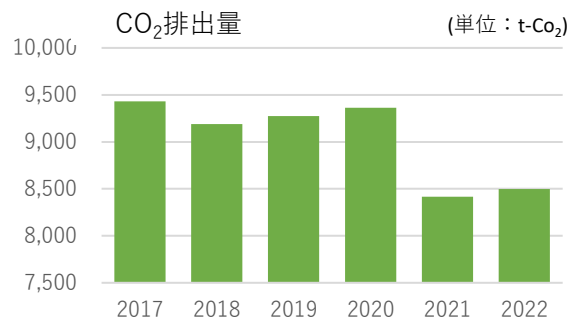
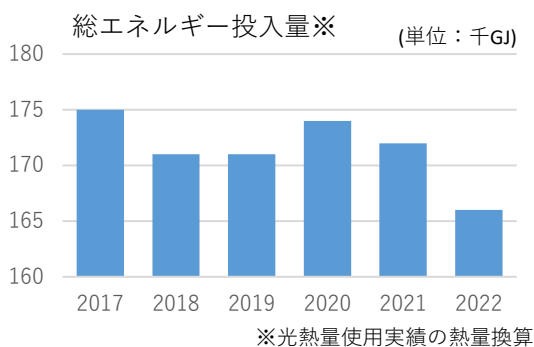
### 環境マネジメントシステムに関する学内監査

教養教育科目「環境マネジメント実践学」を受講する学生と教職員が一体となった監査チームが毎年、環境マネジメントシステムに関する内部監査を実施しています。

### 環境マネジメント学生委員会

例年、50名程度の学生委員が在籍し、7つのチームに分かれて、大学及びその周辺の環境改善のために日々活動しています。

### 大学で消費する電気・ガス等のエネルギーなどの資源の使用状況に関するモニタリング



## 2022年度の主な活動実績

### 「TOYOTA SOCIAL FES!! 2022～高松公園環境保全プロジェクト」に参加

環境マネジメント学生委員会は、環境保全活動やエネルギー問題への意識向上を図るために開催されている「TOYOTA SOCIAL FES!! 2022」に参加し、学生委員会で製作した風車の展示、再生可能エネルギーや地球温暖化に関するクイズ、ソーラーカー組み立てのワークショップを行い、環境に関する参加者の理解を深めました。



高松公園環境保全プロジェクトの様子

### 「令和4年度できることからECOアクション！」にてECOアクション賞受賞

岩手大学は、地球温暖化防止対策において、総合的に優れた取り組みを行い県内事業者をリードする模範的な事業者として、温暖化防止いわて県会議から「ECOアクション賞」を受賞しました。2015年度に続いて2度目の受賞となります。環境マネジメントシステム運用のための人材育成、照明のLED化、グリーンカーテンの設置による緑化活動、教職員への意識啓発といった活動が評価されました。



ECOアクション賞受賞式の様子



# ダイバーシティ推進

岩手大学は2009年に男女共同参画推進宣言（学長宣言）を行い、「男女共同参画推進室」を立ち上げました。2013年からは同宣言が掲げる行動指針を具体化した「岩手大学男女共同参画行動計画」に基づき、男女共同参画の視点を取り入れた大学運営、ワークライフバランスのための環境整備、さらには次世代を担う学生への男女共同参画に関する教育等を推進してきました。この間、文部科学省の女性研究者研究活動支援事業（女性研究者支援モデル育成）、同（拠点型）、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）にも採択され、男女共同参画の連携を岩手県から北東北へと拡大してきました。2022年4月には「男女共同参画推進室」を「ダイバーシティ推進室」に改編し、これまでの男女共同参画推進の継続・発展に加え、キャンパス環境の多様性をさらに高めるため、若手、女性、外国人の積極的な登用によるダイバーシティ推進に取り組んでいます。

## ワーク・ライフ・バランス支援

教職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、育児や家族の介護などライフイベントにあわせた支援制度を設けており、さまざまな制度を利用して柔軟な働き方を選択することができます。

- \*ワーク・ライフ・バランス／キャリア相談室
- \*病児病後児及び休日勤務時の保育支援
- \*育児休業や子の看護休暇などの法定を上回る制度拡充
- \*次世代育成支援職員制度
- \*両住まい手当



事業所内保育所（がんちゃんすくすく保育園）

## 学生向け支援

### 男女共同参画推進学生委員会（GESCO）

性別にかかわらず岩手大学生が過ごしやすいキャンパスになるように自主的に活動を進める学生たちを支援しています。

### 工学GIRLSとの連携

女子学生にとって過ごしやすい環境づくり、理工学部女子学生を増やすことの2つを目的に活動する理工学部所属の女子学生グループ「工学GIRLS」と共催でイベント等を開催しています。

## 女性研究者支援・女性研究リーダー職育成支援

女性研究者の積極採用・定着のための施策に加え、研究環境の整備に取り組んでいます。

- \*ポジティブ・アクション（女性限定公募、上位職登用制度、ダイバーシティレポート制度）
- \*女性活躍・ダイバーシティ採用フェア
- \*研究費支援、研究支援員・補助員配置制度



鷹嘴テル賞（2022年度）表彰式

### 優秀女性大学院生学長表彰（鷹嘴テル賞）

女性研究者の裾野拡大を目指し、優れた研究活動を行っている女性大学院生を表彰しています。

## 女性のキャリア形成支援リカレントプログラム

地域の働く女性を対象に、女性リーダー育成を特長としたリカレントプログラムを提供しています。地域社会の女性がリーダー職として潜在能力を開発し、その力を発揮すること、業種を越えたネットワークづくりを支援しています。



リカレント講座の様子

## 2022年度の主な活動実績

### 文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）採択

本学の10年以上に渡る女性研究者支援事業が評価され、2022年9月に包括的なダイバーシティ環境整備及び女性研究者の研究力向上・研究リーダー職育成の事業「I.W.A.T.E. 1 in 3 女性リーダー職研究者倍増プラン」が文部科学省科学技術人材育成費補助事業に選定されました。



パープル・ライトアップ点灯式の様子

### パープル・ライトアップの実施（2022年11月11日～11月15日）

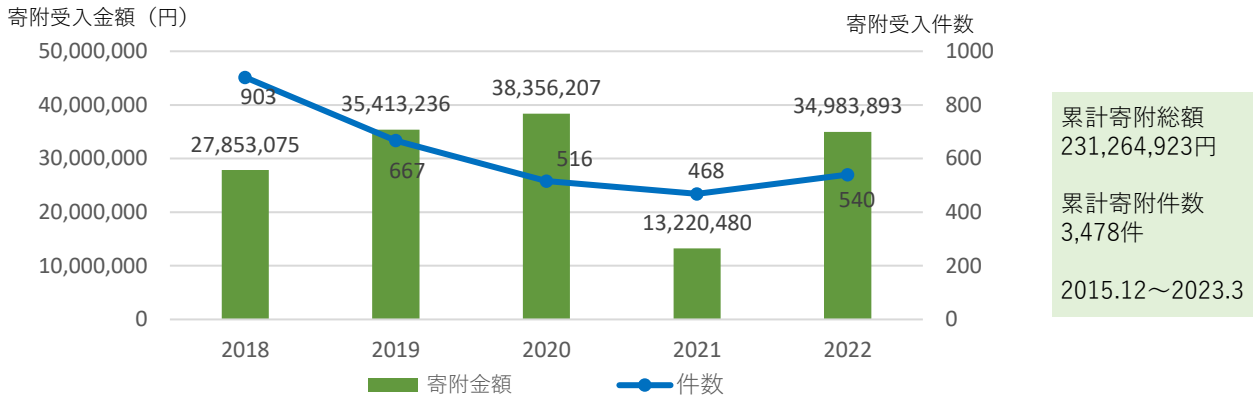
岩手大学は2022年11月に学長名で「岩手大学NO性被害・NO性暴力キャンパス宣言」を発出しました。これにあわせて内閣府男女共同参画局が推進する「女性に対する暴力をなくす運動」に参加し、暴力根絶のシンボル・カラーである紫色で建物・施設ライトアップする「パープル・ライトアップ」を実施しました。

# 岩手大学イーハトーヴ基金

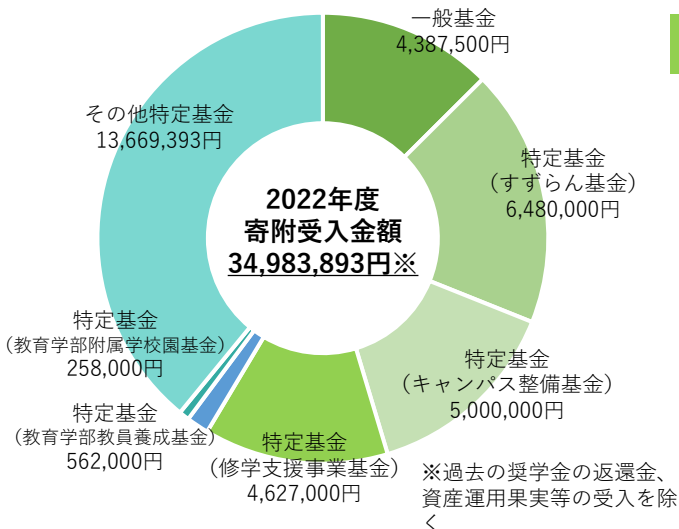
岩手大学では、教育研究の充実はもとより、学生に対する修学支援の一層の推進を図るため、2015年度に「岩手大学イーハトーヴ基金」を創設しました。コロナ禍における困窮学生への支援や、修学・研究の環境整備、また、国際交流事業への支援など、学生支援の質の向上は国からの運営費交付金だけでは十分に対応できない分野であり、寄附金によるサポートが欠かせません。

本基金は、その用途をあらかじめ特定せず幅広く本学の教育研究支援及び学生支援にご寄附いただく「一般基金」と、用途をあらかじめ特定したうえで寄附をお願いする「特定基金」で構成され、これまで企業・団体や個人の皆様など多くの方々からご支援をいただいております。今後とも卒業生、保護者の皆様、教職員、そして本学に関係する多くの皆様方のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

## 寄附受入の推移



## イーハトーヴ基金を活用した学生支援 (2022年度)



### 支援実績

### 100円朝食・200円夕食の提供

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生の食生活支援を目的に、修学支援事業基金を活用して学生食堂で100円朝食・200円夕食の提供を実施しました。この事業には「JA全農いわて」からも食材の無料提供をいただき、計3回の実施期間中に延べ9,303人の学生が利用しました。



### 支援実績

### 盛岡さんさ踊り参加支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響で3年ぶりの開催となった「盛岡さんさ踊り」(2022年)に岩手大学も参加しました。岩大チームの参加にあたり、横断幕の作成や太鼓、笛などの修繕に一般基金を活用しました。

岩手大学イーハトーヴ基金を活用した事業の紹介や寄附の方法、お問い合わせ先については下記URLから本学ウェブサイトをご覧ください。

岩手大学イーハトーヴ基金URL <https://www.iwate-u.ac.jp/ihatovkikin/index.html>

イーハトーヴ基金では現在、学内施設などのキャンパス整備や令和5年9月に新設された地域協創教育センターのための特定基金を設け、寄附を募集しています。





本報告書は、本学に関わりのある皆様、ご支援いただいている皆様に対して、岩手大学へのご理解を深めていただくことを目的として作成しております。

なお、本学の教育研究等に関するデータ、財務情報の詳細については、下記のサイトをご覧ください。

・教育研究等に関するデータ（岩手大学Data Book）

<<https://www.iwate-u.ac.jp/>> トップページ

岩手大学について→情報公開→データブック

<https://sites.google.com/iwate-u.ac.jp/data-book/index>

・財務情報

<<https://www.iwate-u.ac.jp/>> トップページ

岩手大学について→財務・調達情報→財務諸表等

<https://www.iwate-u.ac.jp/about/finance/statement.html>

**【本報告書に関する問い合わせ先】**

岩手大学戦略企画・評価分析室

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8

TEL：019-621-6994 E-mail：shyoka@iwate-u.ac.jp